

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第45期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03 - 6741 - 5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 森田 正和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	51,526,422	55,651,225	70,036,263	87,586,352	91,351,958
経常利益 (千円)	2,177,609	1,664,598	760,321	2,014,485	2,424,266
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	1,539,422	1,246,244	1,555,482	1,707,577	2,937,964
包括利益 (千円)	1,759,403	1,558,715	4,527,223	461,511	3,349,074
純資産 (千円)	26,148,094	35,027,672	29,837,149	29,941,574	32,978,145
総資産 (千円)	42,045,376	62,196,612	63,543,588	68,207,375	70,546,803
1株当たり純資産 (円)	608.47	625.07	573.39	590.89	660.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	36.25	28.07	34.93	38.35	65.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	44.8	40.2	38.6	41.7
自己資本利益率 (%)	6.1	4.6	5.8	6.6	10.5
株価収益率 (倍)	13.22	25.76		19.38	18.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,715,940	3,552,669	446,076	3,980,040	4,161,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,553,241	1,472,579	18,356,698	5,965,824	1,251,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	703,184	19,137,564	5,070	1,687,207	489,819
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,726,839	29,977,450	12,048,741	8,715,927	11,131,784
従業員数 (名)	1,528	1,816	2,943	3,587	3,842
[外、臨時雇用者数]	[866]	[750]	[1,131]	[1,157]	[1,220]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第43期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第43期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、のれんの減損損失の計上等によるものであります。

5. 第45期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加は、関係会社売却益の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	2,834,531	2,915,507	2,702,890	2,834,915	2,754,534
経常利益 (千円)	1,300,737	1,258,810	1,234,052	1,170,022	1,121,859
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,684,943	1,291,677	2,394,624	723,321	3,036,960
資本金 (千円)	3,244,915	3,244,915	3,244,915	3,244,915	3,244,915
発行済株式総数 (千株)	44,531	44,531	44,531	44,531	44,531
純資産 (千円)	20,075,817	21,860,591	18,817,712	18,951,618	22,177,751
総資産 (千円)	27,726,623	37,800,640	33,254,750	34,702,505	33,298,575
1株当たり純資産 (円)	472.68	490.90	422.57	425.58	498.02
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	39.67	29.09	53.77	16.24	68.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	57.8	56.6	54.6	66.6
自己資本利益率 (%)	8.6	6.2	11.8	3.8	14.8
株価収益率 (倍)	12.07	24.85	-	45.75	17.65
配当性向 (%)	37.8	51.6	-	61.6	14.7
従業員数 [外、臨時雇用者数] (名)	36	38	34 [5]	44	47 [8]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第43期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第43期及び第45期は、臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時雇用者数を外数で記載しております。

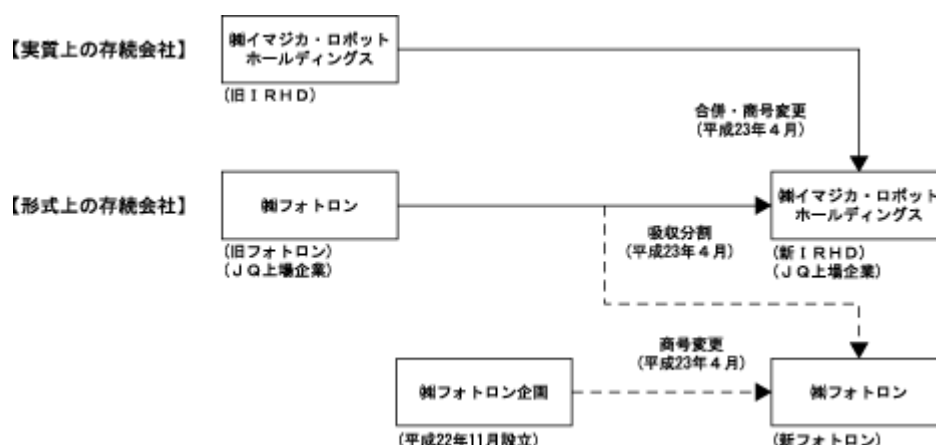
5. 第43期の当期純利益の大幅な減少は、子会社への投資に対して投資損失引当金を計上したことなどによるものです。

6. 第45期の当期純利益の大幅な増加は、関係会社売却益の計上等によるものであります。

2 【沿革】

当社（形式上の存続会社、現株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス・・・旧株式会社フォトロン、昭和49年6月設立）は、平成23年4月1日を合併期日として、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（実質上の存続会社、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス、平成14年4月設立）を合併しました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスによる旧株式会社フォトロンの完全子会社化及び大阪証券取引所 J A S D A Q 証券取引所の上場を維持することによる旧株式会社フォトロンの少数株主の保護を目的にしたものであります。旧株式会社フォトロンは、同社のイメージングシステム事業、ソリューション事業及び L S I 開発事業を吸収分割により旧株式会社フォトロンの完全子会社である株式会社フォトロン企画（現株式会社フォトロン、平成22年11月設立）に承継することで同社を持株会社化し、当該合併によって旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社である旧株式会社フォトロンの期数を承継し、平成23年4月1日より始まる事業年度を第39期としております。



実質上の存続会社である旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの沿革は以下のとおりであります。

- 平成14年4月 親会社である株式会社エフ・イー・エルの新設分割により株式会社イマジカを設立
- 平成18年3月 株式会社ロボットの株式を取得し、子会社化
- 平成18年4月 社名を株式会社イマジカホールディングスに変更するとともに当社の映像関連事業の営業を吸収分割により株式会社IMAGICA企画〔現株式会社IMAGICA〕に承継し、当社は持株会社体制に移行
- 平成18年4月 親会社の株式会社エフ・イー・エルより、同社保有の事業の一部を吸収分割により承継、株式会社フォトロン（旧株式会社フォトロン）が子会社となる
- 平成18年7月 商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更
株式会社IMAGICAの、コンテンツ事業部の所管事業を準備会社である株式会社IMAGICA映像へ（同年6月20日、株式会社IMAGICAイメージワークスに商号変更）、デジタル放送事業部の所管事業を準備会社である株式会社IMAGICA放送へ（同年6月20日、株式会社IMAGICAティーヴィーに商号変更）、映像システム部の所管事業を準備会社である株式会社IMAGICAエンジニアリングへ（同年6月20日、株式会社IMAGICAテクノロジーズに商号変更）吸収分割
- 平成21年5月 人材コンサルティング事業を営む株式会社デジタルスケープ（現株式会社イマジカデジタルスケープ）の株式を公開買付等により取得し、子会社化

旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス設立に至る経緯は以下のとおりです。

- | | |
|----------|----------------------------------------------------------------------------|
| 昭和10年 2月 | 映画フィルムの現像、プリント受注を目的に株式会社極東現像所（現株式会社エフ・イー・エル）を設立
株式会社長瀬商店より京都工場を引き継ぎ操業開始 |
| 昭和17年 1月 | 商号を株式会社東洋現像所に変更 |
| 昭和25年12月 | 東京都品川区に五反田工場（現東京映像センター）を新設、翌年 1月より操業開始 |
| 昭和49年10月 | 東京都品川区にビデオセンターを開設 |
| 昭和61年 1月 | 商号を株式会社イマジカに変更 |
| 平成 5年 6月 | 本店を大阪市北区に移転 |
| 平成12年 3月 | 関西地区の事業強化を目的として株式会社IMAGICAウエストを設立 |
| 平成12年11月 | 品川ビデオセンター跡地に新ビルを建設し、品川プロダクションセンターを開設 |
| 平成14年 4月 | 商号を株式会社エフ・イー・エルに変更
旧商法第373条及び第374条ノ15に定める新設分割により株式会社イマジカを設立 |

形式上の存続会社である旧株式会社フォトロンの沿革は以下のとおりであります。

- | | |
|----------|-----------------------------------------------------------------------|
| 昭和49年 6月 | 株式会社大沢商会の全額出資会社として大阪市西区に設立 |
| 平成 3年 3月 | 生産基盤の強化のために山形県米沢市に米沢工場を開設 |
| 平成 4年 7月 | 株式会社イマジカが株式を取得し筆頭株主となる |
| 平成 9年 9月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成12年 1月 | アメリカに現地法人の子会社PHOTRON USA, INC.を設立、営業開始 |
| 平成12年 5月 | 子会社アイチップス・テクノロジー株式会社を設立し、LSI開発事業を開始 |
| 平成13年 4月 | イギリスに現地法人の子会社PHOTRON EUROPE Limitedを設立 |
| 平成13年11月 | ベトナムに現地法人の子会社PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.を設立 |
| 平成15年 9月 | 本社を東京都千代田区富士見に移転 |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成19年 8月 | 子会社フォトロン メディカル イメージング株式会社（現フォトロン M&E ソリューションズ株式会社）を設立し、医用画像機器分野の事業を譲渡 |
| 平成22年11月 | 子会社株式会社フォトロン企画（現株式会社フォトロン）を設立 |

合併後については以下のとおりであります。

- | | |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成23年4月 | 株式会社フォトロン（旧株式会社フォトロン）の映像システム事業を吸収分割により株式会社フォトロン企画に承継し、同社の商号を株式会社フォトロンに変更
旧株式会社フォトロンを存続会社、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更 |
| 平成24年8月 | 株式会社フォトロンが中華人民共和国にPHOTRON（SHANGHAI）LIMITEDを設立、営業開始 |
| 平成24年12月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成25年2月 | 大阪証券取引所JASDAQ市場の上場を廃止 |
| 平成25年4月 | 株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社コスモ・スペースの株式を80%取得し子会社化 |
| 平成25年6月 | 株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社角川エディトリアル（現株式会社イマジカ角川エディトリアル）の株式を70%取得し子会社化 |
| 平成26年2月 | 株式会社IMAGICAがマレーシアにImagica International Asia Sdn. Bhd.を設立。同社を通じて合弁会社Imagica South East Asia Sdn.Bhd.を設立 |
| 平成26年4月 | 東京証券取引所市場第一部に市場変更 |
| 平成26年11月 | 株式会社フォトロンが株式会社テレキュート（現株式会社IPモーション）の株式を100%取得し子会社化 |
| 平成27年2月 | 米国のSDI Media Central Holdings Corp.の株式取得のための特別目的会社としてICS International Inc.を設立、連結子会社化 |
| 平成27年3月 | ICS International Inc.を増資（当社持分比率50.1%） |
| 平成27年4月 | ICS International Inc.がSDI Media Central Holdings Corp.の株式を100%取得し、子会社化。メディア・ローカライゼーション事業を開始 |
| 平成27年6月 | 株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社ウェザーマップの株式を100%取得し子会社化 |
| 平成27年10月 | ICS International Inc.とSDI Media Central Holdings Corp.、SDI Media Group, Inc.他1社が合併、存続会社がSDI Media Group, Inc.となる。 |
| 平成28年4月 | 株式会社オー・エル・エムの株式を取得し、子会社化 |
| 平成29年4月 | 株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を株式会社WOWOWに譲渡 |
| 平成29年6月 | ベンチャー企業への投資会社、株式会社オー・エル・エム・ベンチャーズを設立 |
| 平成29年10月 | 株式会社イマジカデジタルスケープがキューアンドエーアーキテクト株式会社（現株式会社イマジカアロベイス）の株式を70%取得し、子会社化 |
| 平成29年11月 | 米国のSDI Media Group, Inc.が英国のPPC Creative Limitedの株式を100%取得し、子会社化 |
| 平成29年12月 | 株式会社オー・エル・エムがマレーシアにOLM ASIA SDN BHDを設立 |
| 平成30年3月 | 株式会社オー・エル・エム・ベンチャーズがOLM 1号投資事業有限責任組合を組成 |

3 【事業の内容】

当社グループは、平成30年3月31日現在、当社を中心に、子会社70社（うち連結子会社61社）、関連会社4社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、当社の連結子会社であった株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を平成29年4月3日に譲渡したことから、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しています。

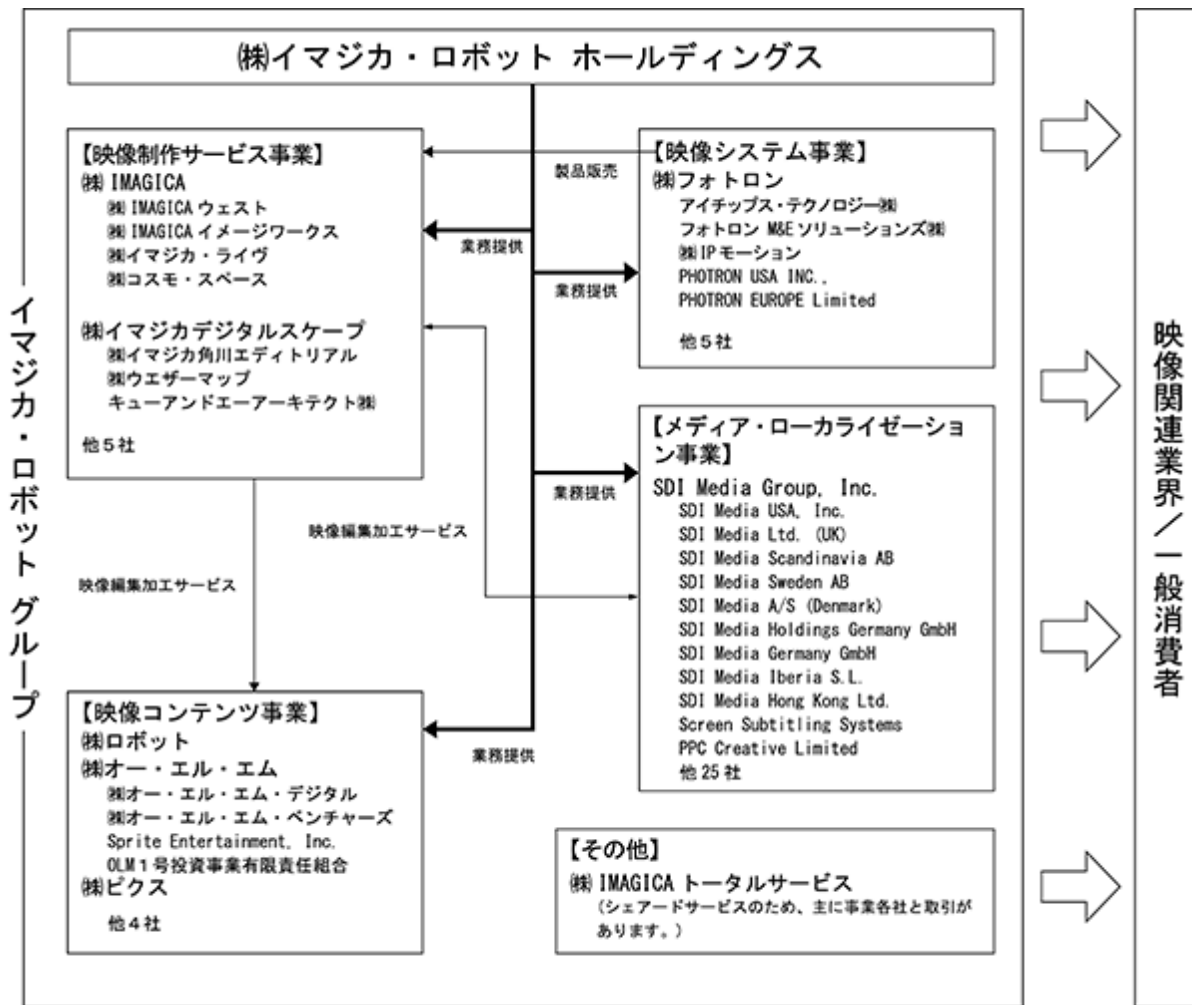
セグメントの名称	事業の内容	主な会社名
映像コンテンツ事業	劇場映画・テレビドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMを中心とした広告制作、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネス	(株)ロボット (株)オー・エル・エム (株)オー・エル・エム・デジタル (株)オー・エル・エム・ベンチャーズ Sprite Entertainment, Inc. OLM1号投資事業有限責任組合 (株)ピクス 他非連結子会社3社 持分法非適用関連会社1社
映像制作サービス事業	撮影、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CGI制作、デジタルシネマ関連サービスなど、あらゆるご要望にワンストップで対応する映像技術サービスと、クリエイティブ分野に特化した人材ソリューションを展開	(株)IMAGICA (株)イマジカデジタルスケープ (株)IMAGICAウェスト (株)IMAGICAイメージワークス (株)イマジカ・ライヴ (株)コスモ・スペース (株)イマジカ角川エディトリアル (株)ウェザーマップ キューアンドエーアーキテクト(株)(注3) 他連結子会社1社 持分法適用関連会社1社 非連結子会社2社 持分法非適用関連会社1社
メディア・ローカライゼーション事業	映像コンテンツの吹替え、字幕、翻訳 聴覚障害者向け字幕等	SDI Media Group, Inc. (注2) SDI Media USA, Inc. (注2) SDI Media Ltd.(UK) (注2) SDI Media Scandinavia AB SDI Media Sweden AB (注2) SDI Media A/S (Denmark) (注2) SDI Media Holdings Germany GmbH (注2) SDI Media Germany GmbH SDI Media Iberia S.L. SDI Media Hong Kong Ltd. Screen Subtitling Systems PPC Creative Limited 他連結子会社25社
映像システム事業	高速度デジタルビデオカメラ等、画像計測システムの開発、製造、販売 放送用映像機器、画像関連LSIの開発、製造、販売 医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守 CAD関連ソフトウェア、システムの開発、製造、販売	(株)フォトロン フォトロン M&E ソリューションズ(株) アイチップス・テクノロジー(株) PHOTRON USA, INC. PHOTRON EUROPE Ltd. (株)IPモーション 他非連結子会社4社 持分法非適用関連会社1社

(注) 1. 上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 平成30年4月1日付で(株)イマジカアロベイスに商号変更しております。

事業の系統図は以下のとおりです。(平成30年3月31日現在)



(注) 1. 主要な取引のみを示しております。

2. 取引の矢印は、製・商品、サービス等の流れとなっております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

また、当連結会計年度より経営管理体制を変更いたしました。従来6つに区分しておりました事業セグメントを「映像コンテンツ事業」「映像制作サービス事業」「メディア・ローカライゼーション事業」「映像システム事業」の4つに再構築し、事業効率化を図ってまいります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
㈱ロボット (注) 3	東京都渋谷区	100,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名
㈱オー・エル・エム (注) 3、4	東京都世田谷区	490,000	映像コンテンツ事業	87.06	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名
㈱IMAGICA (注) 3、4	東京都品川区	100,000	映像制作サービス事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、事務所の賃貸、グループ ファイナンス
㈱イマジカデジタルスケープ	東京都渋谷区	100,000	映像制作サービス事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、事務所の賃貸、グループ ファイナンス
SDI Media Group, Inc. (注) 4	米国 ロサンゼルス市	1 USドル	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10	債務保証 役員の兼任 2名
㈱フォトロン	東京都千代田区	100,000	映像システム事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、工場の賃貸、グループ ファイナンス 役員の兼任 1名
㈱オー・エル・エム・デジタル (注) 2	東京都世田谷区	200,000	映像コンテンツ事業	87.06 [87.06]	当社へのシステム管理業務の 委託 役員の兼任 1名
㈱オー・エル・エム・ベン チャーズ (注) 2	東京都世田谷区	10,000	映像コンテンツ事業	87.06 [87.06]	役員の兼任 1名
Sprite Entertainment, Inc. (注) 2	米国 ロサンゼルス市	840,000 USドル	映像コンテンツ事業	82.22 [82.22]	役員の兼任 1名
OLM1号投資事業有限責任組合 (注) 2	東京都世田谷区	87,500	映像コンテンツ事業	0.00 [0.00]	
㈱ピクス	東京都渋谷区	50,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス
㈱IMAGICAウェスト (注) 2	大阪市福島区	100,000	映像制作サービス事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の 委託、事務所の賃貸、グループ ファイナンス
㈱IMAGICAイメージワークス (注) 2	東京都品川区	50,000	映像制作サービス事業	100.00 [100.00]	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス
㈱イマジカ・ライヴ	東京都品川区	40,000	映像制作サービス事業	66.67	当社へのシステム管理業務の 委託、グループファイナンス
キューアンドエーアーキテクト ㈱ (注) 2、6	東京都渋谷区	65,000	映像制作サービス事業	70.00 [70.00]	
㈱コスモ・スペース (注) 2	東京都千代田区	30,000	映像制作サービス事業	80.00 [80.00]	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス
㈱イマジカ角川エディトリアル (注) 2	東京都千代田区	50,000	映像制作サービス事業	70.00 [70.00]	
㈱ウェザーマップ (注) 2	東京都港区	10,000	映像制作サービス事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の 委託、グループファイナンス
㈱キャストプロ (注) 2	東京都港区	9,500	映像制作サービス事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の 委託

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
SDI Media USA, Inc. (注) 2、4	米国 カルバーシティ市	1,761,110 USドル	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media Ltd.(UK) (注) 2	英国 ロンドン市	101 ポンド	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media Scandinavia AB (注) 2	スウェーデン ソルナ市	100,000 スウェーデン クローナ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media Sweden AB (注) 2	スウェーデン ソルナ市	100,000 スウェーデン クローナ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media A/S (Denmark) (注) 2	デンマーク コペンハーゲン市	1,000,000 デンマーク クローネ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media Holdings Germany GmbH (注) 2	ドイツ ベルリン市	25,000 ユーロ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media Germany GmbH (注) 2	ドイツ ベルリン市	25,000 ユーロ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media Iberia S.L. (注) 2、4	スペイン バルセロナ市	7,469,810 ユーロ	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
SDI Media Hong Kong Ltd. (注) 2	香港 九龍市	3,022,965 香港ドル	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
Screen Subtitling Systems (注) 2	英国 ロンドン市	10,000 ポンド	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
PPC Creative Limited (注) 2	英国 ロンドン市	500,100 ポンド	メディア・ローカライ ゼーション事業	50.10 [50.10]	
フォトロン M&E ソリューションズ(株) (注) 2	東京都千代田区	100,000	映像システム事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の 委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名
PHOTRON USA, INC. (注) 2	米国 サンディエゴ市	1,400,000 USドル	映像システム事業	100.00 [100.00]	役員の兼任 1名
PHOTRON EUROPE Limited (注) 2	英国 バッキンガムシャ 州	270,000 ポンド	映像システム事業	100.00 [100.00]	
アイチップス・テクノロジー(株) (注) 2、5	兵庫県尼崎市	220,000	映像システム事業	84.49 [84.49]	当社へのシステム管理業務の 委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名
(株)IPモーション (注) 2	東京都港区	51,000	映像システム事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の 委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名
(株)IMAGICAトータルサービス (注) 4	東京都品川区	50,000	全社(共通)	100.00	当社への経営管理業務等の委 託 ビル管理、内装工事等の受託 事務所の賃貸、グループファ イナンス
他25社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。
3. (株)IMAGICA、(株)ロボットならびに(株)オー・エル・エムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益の情報等は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)IMAGICA	12,696,567	364,207	108,123	2,692,330	6,539,303
(株)ロボット	11,472,738	431,484	276,028	1,103,094	6,148,159
(株)オー・エル・エム	10,893,692	669,705	446,373	3,144,785	5,786,493

4. 特定子会社であります。
5. 議決権の所有(被所有)割合の計算に、自己株式は含めておりません。
6. 平成30年4月1日付で(株)イマジカアロベイスに商号変更しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(株)デジタル・ガーデン	東京都渋谷区	300,000	映像制作サービス事業	20.00 [20.00]	

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
映像コンテンツ事業	573	[95]
映像制作サービス事業	1,410	[825]
メディア・ローカライゼーション事業	1,457	[252]
映像システム事業	342	[37]
全社(共通)	60	[11]
合計	3,842	[1,220]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47[8]	45.9	7.55	9,017,131

(注) 1. 平均年間給与は、平成29年4月より平成30年3月までの支給実績(税込み)であり、基準外手当及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

3. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、IMAGICA労働組合(平成30年3月31日現在組合員数624名)及びIMAGICAウエスト労働組合(平成30年3月31日現在組合員数37名)があり、労使関係は現在円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループが事業を営む映像関連市場は、デジタル/ネットワーク化の加速に伴い、映像表現の高度化、映像利用の多様化、映像伝送システムの高度化が進展しております。

そのような環境の中、当社グループは、「クリエイティビティ」「テクノロジー」「グローバルな事業展開」「システムソリューション」を軸に、誠実な精神をもって新たな価値創造につとめ、世界の人々に「驚きと感動」を与える「映像コミュニケーション企業」を目指しております。

平成31年3月期においては、中期経営計画2020の達成に向け、グループ名も新たに「IMAGICA GROUP」（平成30年10月1日付にて商号変更）とし、以下の項目を重点課題と捉え、積極的に取り組んでまいります。

(1) 成長基盤の確立：成長事業への先行投資

成長基盤を確立するために、下記2つの軸を中心に先行投資を進めてまいります。

コンテンツ投資、他社事業との協業による新しい価値の創造

- ・映像コンテンツ事業におけるコンテンツへの積極的な投資
- ・ローカライズ事業におけるダビングスタジオ増設やITシステム等への投資
- ・外部団体や企業との連携による様々な映像技術を使ったビジネスの開発

新しい映像技術やIT技術に対応した新規事業の創出

- ・当社グループのベンチャーキャピタルによる、有力ベンチャー企業への新規投資
- ・グループR&D部門による映像制作のための先端技術の情報収集と事業化に向けた研究開発の推進
- ・社内ベンチャー制度を活用した、グループ企業横断の新規ビジネス創出と事業化
- ・映像システム事業における光学計測事業分野の研究開発推進と事業領域の拡大

(2) 収益基盤の構築

強固な収益基盤を構築するために、以下の施策を実行してまいります。

IMAGICAと子会社2社の統合による映像制作サービス事業における成長分野での受注拡大と制作体制の再編、受注体制と管理業務の効率化

ローカライズ事業におけるオペレーションの改善と顧客別マージンの向上

セグメント内の事業別収益管理の徹底と向上、事業ポートフォリオの最適化

(3) 新しいグループへの変革

グループ企業の力を結集し、総合力でお客様と社会のニーズに応えてまいります。

グループ名を「IMAGICA GROUP」に変更し、グループブランディング戦略を展開

グループとしてワンストップソリューションの提供を推進

グループ全体として働き方改革を推進

グループ経営を支える人材を育成

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループによる事業推進体制に関するリスク

当社グループは、グループとしての一体的な組織体制の実現と各事業特性に則した運営体制の整備を目的として持株会社体制を採用しており、純粋持株会社である当社を中心に、中長期事業計画に基づいた目標の共有、各社の特色を活かした運営とその成果をグループに還元できる仕組みの構築、設備投資や出資及び他社との提携を積極的に推進することによって、グループとしての事業成長を進めてまいりました。

しかしながら、当社が想定したそれぞれのセグメントの役割分担が機能しなかった場合、急激な環境変化により一部セグメントの業績が想定どおりに推移しなかった場合、投資に対しての成果が予定どおりに得られなかった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 映像技術の変化に関するリスク

当社グループは映像技術の変化に対して積極的に対応し、多様なメディアへ映像サービスを提供できるよう研究開発や新規技術の導入を推進しておりますが、将来において当社グループの予想以上に映像に関する技術革新や、映像の流通システムの変化などが進行した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 映像製作の投資に関するリスク

当社グループでは、映画をはじめとした各種メディア向けコンテンツの製作を共同出資又は全額出資で行い、収益分配金（全額出資の場合は製作収益）や二次使用権等による収益を確保しております。これらの出資については、収益性やリスク要因を検討した上で決定しておりますが、市場の反応を完全に予見することは極めて困難であります。

出資コンテンツの収益が当初想定を下回った場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) グローバル事業に関するリスク

当社グループは、SDI Media Group, Inc.の他、複数の海外子会社を保有しておりますが、各社が事業を展開する国や地域における政治的、経済的状况等の変化や外国為替相場の変動等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループの事業拡大により、グループ全体では特定の取引先に対する取引比率が従来に比べ低下しておりますが、セグメントによっては特定の取引先への依存度が高い場合もあります。それらの取引先に突発的又は予想外の事態が発生し取引が困難となった場合、その度合いにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 景気変動に関するリスク

当社グループの事業のうちテレビCM関連の制作・ポストプロダクションビジネスは、景気低迷時における企業の広告支出抑制の影響を受け、受注件数及び受注金額が低減する傾向があります。企業の広告支出を収益源とするテレビ番組についても、二次的にではありますが同様の傾向があるため、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 売上計上及び収益発生時期に関するリスク

当社グループの事業においては、受注したプロジェクトの規模や内容が予想と大きく乖離する場合や、納入時期が変更となって売上・収益の計上が翌月、翌四半期あるいは翌連結会計年度にずれ込む場合があります。特にCMやテレビ関連の制作・ポストプロダクション事業は広告主の宣伝広告費の予算執行やテレビ局の番組改編に連動するため他の月に比較して9月及び3月の期末付近に売上や収益が集中する傾向があり、期ずれの額の大きさによっては各々の期間における当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。

(8) 情報セキュリティに関するリスク

当社の連結子会社である株式会社IMAGICA、株式会社ロボット、株式会社イマジカデジタルスケープ、株式会社IMAGICAイメージワークス及び株式会社ピクスはプライバシーマークを、株式会社フォトロンは情報セキュリティマネジメントシステムのISO-IEC 27001;2013を取得しております。また従業員の情報管理に対する意識を高めるために全従業員を対象にコンプライアンス研修を実施しております。

しかしながら、現状のリスク管理水準を超えた不測の事態の発生、あるいは第三者による不正アクセス等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償請求による不測のコストが発生する等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引等に伴うリスク

契約書等の取り交わしについて

当社グループの属する映像関連業界においては、類似の内容で受発注を繰り返す傾向が強く、一回ごとの取引において契約書等を取り交わさないケースがあります。当社グループでは取引上のトラブルを未然に回避すべく、取引の基本条件を予め取り交わすとともに、取引に関しては見積書や注文書等の書面を取り交わすよう努めております。しかしながら、当社グループの要請等にもかかわらず、一部顧客においては諸事情より書面による契約がなされないことが考えられ、その結果、不測の事故又は係争が生じる可能性があります。

作業内容に関するリスク

映像制作業界においては、事前に受注内容の全てを確定させることが難しい上、作業の進捗過程で実際の受注内容が変更になる等、最終的な作業内容と取引金額が作品制作完了まで決まらない場合があります。しかしながら、作業内容が極端に変更になった場合や、作品受注金額が予定を下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権管理上のリスク

当社グループの映像制作サービス事業においては、比較的小規模な制作プロダクションからの受注も多いため、撮影延期や撮り直し等の理由により制作費が予算を超過した場合、あるいは制作案件が頓挫した場合には、代金の一部又は全部の回収が困難になる可能性があります。当社グループでは、与信及び掛掛債権の管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保に関するリスク

当社グループでは、優秀な人材の獲得と育成に力を入れておりますが、高度な専門知識や経験を有する人材が必要とされるケースが多く、昨今の人材不足の折、職種によっては十分な人材が採用出来ない可能性があります。

また、それらの人材が突発的に退職した場合にはすぐに充足できない場合があります。そのような場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 投資有価証券の保有に関するリスク

当社グループでは、総合映像企業集団としての事業展開をより効果的に進めるために、事業上の提携会社の株式（有価証券）を取得することがあります。株式の取得に際しては、対象企業の経営状況及び将来の事業計画等についての事前調査を行い、当社グループとの事業シナジー・収益性・リスク要因等を総合的に勘案して実施いたしますが、それらの要素を完全に予測することは困難であります。将来、対象企業の事業展開が当初計画を下回る等、企業価値が低下した場合には、当社グループが取得した有価証券に関して減損処理を余儀なくされることもあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制に関するリスク

当社グループでは、法令遵守を徹底しておりますが、将来にわたって新たな法令及び諸規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなります。また現行の法令及び各種規制が将来においても引き続きそのままの形で適用されるという保証はなく、その内容が強化された場合や解釈が変化した場合、業界及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産権に関するリスク

当社グループが制作する映像コンテンツは、著作権や肖像権ならびに商標権等多様な知的財産権を含んでおり、当社グループでは各種知的財産権への抵触や侵害が発生しないよう、権利の帰属、範囲及び内容等を契約等により明確にし、事前調査を行う等万全の注意を払っております。

しかしながら、業務処理上の過失、注意義務違反、契約違反や著作権を含む知的財産権の侵害等を理由として、当社グループが顧客や製作者あるいは権利保有者から知的財産権の侵害としてクレームを受けたり、提訴されたりする可能性を完全に排除することはできません。当該クレームの程度と経過によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当連結会計年度末現在において、当社グループでは会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。今後とも事業運営に係る各種リスクの防止に努めるとともに、法的リスクに対応できる体制を構築するほか、弁護士等の第三者からの助言を受け、法令を遵守した事業運営を行ってまいります。しかしながら当社グループは、当社グループの製品、サービス、作品等の内容に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者又は各種知的財産権の所有者等による訴訟に、直接又は間接的に関与する可能性があり、その程度と経過によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、多数の映像に係る設備や工場を運営しており、また人材派遣等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産活動は回復が一服しているものの、堅調な雇用・所得情勢を背景に、消費は緩やかに回復を続けています。

当社グループの所属する映像関連業界においては、技術革新に伴う映像メディアの変化や映像制作工程の変化の中、常に新たな価値創造が求められております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、映像コンテンツ、映像制作サービス、映像システムソリューションを世界最高レベルでお届けできるOnly Oneのクリエイティブ&テクノロジー集団を目指すことを経営ビジョンに掲げ、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は913億51百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は24億24百万円（前年同期比35.6%増）、経常利益は24億24百万円（前年同期比20.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億37百万円（前年同期比72.1%増）となりました。セグメント別の業績は次のとおりであります。

映像コンテンツ事業

映像コンテンツ事業においては、広告事業の最大の強みであるクリエイティブ力とプロデュース力の活用により営業領域を拡張すること、アニメーション事業においては制作体制を強化することで利益を最大化することなどに注力してまいりました。

当連結会計年度において映画とアニメーション作品の制作が前年と比較して増加したことや、CM制作の受注等により増収となりました。営業利益については映画制作やCM制作部門においては増益となったものの、映画配分金収入が前年と比較して減少したことにより、前年同期比1億9百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度における当該事業の業績は、売上高は252億89百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は7億99百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

映像制作サービス事業

映像制作サービス事業においては、デジタルシネマやデジタルネットワークなどの成長分野でのビジネス拡大や、労働環境の整備などを通じた生産性の向上、デバッグサービスなど請負型ビジネスの拡大などに注力してまいりました。

テレビ分野とCM分野のポストプロダクションについては前年と比較して減収となったものの、映像配信プラットフォーム向けのエンコードやローカライズサービスと、デジタルシネマサービスが大きく増加しております。

人材コンサルティング事業は人材不足の影響により減収となりましたが、デジタルコンテンツ事業において、業務請負型のCG制作及びデバッグ事業の売上が拡大しました。

これらの結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は277億25百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は12億9百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

メディア・ローカライゼーション事業

メディア・ローカライゼーション事業は、欧州や米国でのビジネスが大きな割合を占めておりますが、映像配信プラットフォーム向けビジネスの拡大に伴って人材の確保、設備増設、ITシステムへの投資を続ける一方で、ダイレクトマージン率のアップやワークフローの改善による生産性の向上などコスト構造改革にも取り込んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は248億14百万円（前年同期比14.6%増）、営業損失は6億74百万円（前年同期は営業損失11億61百万円）となりました。

なお、当該事業の業績につきましては、SDI Media Group, Inc.とその子会社の決算日が12月31日であるため、当連結会計年度には平成29年1月1日～平成29年12月31日の12ヶ月間の実績を反映しております。

映像システム事業

映像システム事業においては、主に高速度ビデオカメラの開発・製造・販売・保守を、またTV局や映像制作プロダクション向けのプロ用映像機器の販売・保守などを行っておりますが、高速度ビデオカメラ市場は技術革新のスピードが速くまた参入障壁が高いことなど、厳しい競争環境ではあるものの、一定のシェアを確保すると高収益のビジネスを展開することができます。またプロ用映像機器市場は、2020年開催の東京オリンピックに向けて4K対応映像システムへの更新により受注が伸張してきております。

このような事業環境のもと、4K対応映像システムの案件受注と納品、保守サービスの確実な継続、光学計測機器やCMオンライン送稿向けシステム、医療用画像システムなど、新規事業の売上拡大と収益化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、プロ用映像機器分野が、放送局の中継分野でのHDから4Kへの移行需要増加による輸入システムの販売増や自社開発テロップシステム、保守サービスの受注増等により、好調に推移いたしました。また、LSI開発分野では、中国向けの映像・画像処理LSI出荷が増加したことで、売上、営業利益増に貢献いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は149億97百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は14億49百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

中期経営計画について

当社グループは、2021年3月期に売上高1,000億円、営業利益率5%を経営指標とした「中期経営計画2020」を定めており、その達成のために以下のグループ基本戦略を掲げております。

1. 成長ドライバーによる事業拡大
2. 利益創出力の向上
3. 経営基盤の強化

当連結会計年度においては、各事業セグメントにおいて上記の基本戦略に沿った事業運営を進めており、「中期経営計画2020」の2年目として中期経営計画の達成に向けた基盤を整備することができております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比
	金額(千円)	(%)
映像システム事業	14,265,867	106.3
合計	14,265,867	106.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記以外の事業につきましては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループの生産・販売品目は、映像ビジネスにおいて幅広く多種多様な事業内容・形態で展開されており、その多くが生産活動の進捗に応じて受注・販売金額が確定するため、受注高及び受注残高は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比
	金額(千円)	(%)
映像コンテンツ事業	25,114,451	117.3
映像制作サービス事業	26,982,069	105.4
メディア・ローカライゼーション事業	24,472,361	114.0
映像システム事業	14,637,521	109.3
合計	91,206,403	111.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
 4. 上記の他に不動産賃貸収入、ビル管理収入等が145,554千円計上されております。
 5. 前期比につきましては、前連結会計年度の実績をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

(2) 財政状態

事業全体の状況

1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億39百万円(3.4%)増加し、705億46百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18億30百万円(4.7%)増加し、405億37百万円となりました。これは主に、たな卸資産が減少した一方で、現金及び預金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億8百万円(1.7%)増加し、300億9百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が減少した一方で、投資有価証券等が増加したことによるものであります。

2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億97百万円(1.8%)減少し、375億68百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億78百万円(1.6%)減少し、238億95百万円となりました。これは主に、未払金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億18百万円(2.3%)減少し、136億73百万円となりました。これは主に、長期未払金が増加した一方で、退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて30億36百万円(10.1%)増加し、329億78百万円となりました。なお、自己資本比率は41.7%となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

1) 映像コンテンツ事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて6億58百万円増加し、161億15百万円となりました。これは主に、たな卸資産が減少した一方で現金及び預金が増加したことによります。

2) 映像制作サービス事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて38億65百万円減少し、124億50百万円となりました。これは主に、グループ内配当により現金及び預金が増加したことによります。

3) メディア・ローライゼーション事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて20億75百万円増加し、211億94百万円となりました。これは主に、PPC Creative Limitedの買収に伴い無形固定資産が増加したことによります。

4) 映像システム事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて16億44百万円増加し、96億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて24億15百万円(27.7%)増加し、111億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて1億81百万円(4.6%)増加し、41億61百万円となりました。

これは、主にたな卸資産の減少により資金が増加した一方、法人税等の支払額が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて47億14百万円(79.0%)減少し、12億51百万円となりました。

これは、主に連結子会社である株式会社IMAGICAティーヴィを売却したことにより資金が増加した一方、PPC Creative Limitedの買収、及び有形固定資産の取得により資金が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて11億97百万円（71.0%）減少し、4億89百万円となりました。

これは、主にPPC Creative Limited買収に伴う長期借入金により資金が増加した一方、借入金の返済と配当金の支払により資金が減少したことによります。

資本の財源及び資金の流動性について

主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、運転資金、設備投資及びM&A等の事業投資であります。

これらの資金需要については、自己資金に加え、金融機関からの借入などによる資金調達にて対応していくこととしております。

資金の流動性

運転資金については、当社及び一部国内連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、コミットメントライン契約を締結し、不測の事態における機動的かつ安定的な資金調達手段を確保しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、映像システム事業セグメントにおける製品開発を重点に実施いたしました。主なものは、高速度デジタルビデオカメラの拡張であります。また、CMオンライン送稿に向けた映像ネットワークシステムの拡張、さらには、CADソフトウェアの拡張、教育分野向けおよび医療分野向けの映像ネットワーク関連製品の拡張、並びに映像表示用LSIの開発等を実施いたしました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、16億82百万円となり、その額は対連結売上高比1.8%となっております。

(注) 研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は18億81百万円であり、主なセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

映像制作サービス事業においては、編集室の改修等のため7億2百万円の設備投資を実施しました。

メディア・ローカライゼーション事業においては、システムの改修等のため7億80百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社	本社事務所	9,064			39,564	48,628	47 [8]
東京映像センター 他4ヶ所(注1) (東京都品川区他)	全社 映像制作 サービス 事業 映像シス テム事業	CM・映画・ネット ワーク・TV番 組編集装置・設 備等	1,642,518	1,622	2,941,308 (41,195.16)	13,120	4,598,569	[]

(注) 1. 一部を株式会社IMAGICAまたは株式会社フォトロン等の連結子会社に賃貸しております。

2. 連結会社以外から土地や建物を賃借しており、当期の年間賃借料は78,671千円であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	その他	合計	
(株)IMAGICA	東京映像センター他 (注1) (東京都品川区)	映像制作 サービス事 業	CM・映画・ ネットワ ーク編集装 置・設備	153,650	34,941		615,478	804,070	314 [106]
	品川プロダクション センター(注1) (東京都品川区)	映像制作 サービス事 業	TV番組編集 装置・設備	143,208	7,571		105,541	256,321	147 [50]
	赤坂ビデオセンター (注1) (東京都港区)	映像制作 サービス事 業	TV番組編集 装置・設備	98,971	5,164		94,783	198,919	120 [18]
	渋谷公園通りスタジオ (東京都渋谷区)	映像制作 サービス事 業	TV番組編集 装置・設備	42,056			131,172	173,228	[]
(株)ロボット	本社 (東京都渋谷区)	映像コンテ ンツ事業	本社事務所	198,098			92,881	290,980	177 [30]
(株)フォトロン	本社 (東京都千代田区)	映像シス テム事業	本社事務所	156,556	2,132		163,211	321,901	217 [4]
	米沢工場 (山形県米沢市)	映像シス テム事業	製造設備他	118,512	20,414		11,322	150,248	23 []

(注) 1. 上記の帳簿価額その他、建物及び構築物並びに土地等を提出会社から賃借しております。

2. 上記の他、連結会社以外から土地や建物を賃借しており、当期の年間賃借料は1,230,565千円あります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	その他	合計	
SDI Media Group, Inc.	本社 (米国カリフォルニア 州)	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	本社事務所				293,420	293,420	38 []
SDI Media USA, Inc.	本社 (米国カリフォルニア 州)	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	本社事務所 吹替・字幕 ・編集設備	364,795			178,816	543,611	297 [14]
SDI Media UK Limited	支店 (英国ロンドン)	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	欧州事務所	18,549			384,558	403,108	64 [4]
SDI Media ItaliaS.R.L.	支店 (イタリアローマ)	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	吹替・字幕 ・ポストプ ロダクショ ン用設備	84,635			112,219	196,854	30 []
SDI Media A/S (Denmark)	支店 (デンマークコペン ハーゲン他)	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	吹替・字幕 ・ポストプ ロダクショ ン用設備	83,793			234,993	318,786	275 [15]
SDI Media Iberia S.L.	支店 (スペインマドリッド 他)	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	吹替・字幕 用設備	62,255			80,880	143,135	167 [43]

(注) 上記の他、連結会社以外から土地や建物を賃借しており、当期の年間賃借料は679,641千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)IMAGICA	東京都 品川区	映像制作 サービス事 業	ソフトウエ ア	300,000		自己資 金	平成30年 8月	平成31年 3月	ダビング ルーム増 設
SDI Media USA, Inc. 本社	米国 カリフォル ニア州	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	自動化投資	119,780	16,950	自己資 金	平成29年 8月	平成31年 1月以降	業務 効率化
SDI Media Italia S.R.L.	イタリア ローマ	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	スタジオの 改修	106,333	30,014	自己資 金	平成29年 9月	平成30年 3月	吹替キャ パシ ティーの 拡充
SDI Media USA, Inc. 本社	米国 カリフォル ニア州	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	システム改 善	100,570	84,495	自己資 金	平成29年 1月	平成30年 3月	業務 効率化

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日(注)	36,984,017	44,531,567	2,740,315	3,244,915	1,112,671	1,513,363

(注) 発行済株式総数の増加は、平成23年4月1日付で旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを吸収合併したことに伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	23	35	43	71	9	5,472	5,653	
所有株式数 (単元)	0	53,767	6,105	291,087	30,378	19	63,828	445,184	13,167
所有株式数 の割合(%)	0	12.077	1.371	65.385	6.823	0.004	14.337	100.000	

(注) 1. 自己株式108株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリアート	東京都品川区東五反田2-7-18	25,779	57.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,244	2.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,138	2.56
株式会社フジ・メディア・ホー ルディングス	東京都港区台場2-4-8	848	1.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	757	1.70
奥野敏聡	東京都世田谷区	615	1.38
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	512	1.15
イマジカ・ロボット ホールディ ングス従業員持株会	東京都千代田区内幸町1-3-2	478	1.08
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みず ほ銀行)	THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	443	1.00
長瀬文男	東京都品川区	403	0.91
計		32,219	72.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,518,300	445,183	
単元未満株式	普通株式 13,167		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		445,183	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式13,167株には、自己名義所有株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロ ボット ホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年5月24日)での決議状況 (取得期間 平成30年5月25日)	500,000	512,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	500,000	512,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	108		500,108	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置づけております。配当につきましては、連結業績に応じた利益配分を基本とした上で、連結配当性向の目標を30%とし、安定した配当の維持と配当水準の向上を目指してまいります。また、当社グループは、年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この決定機関は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により定めることができる旨、定款に定め、そのほか、同様に取締役会の決議により、中間配当並びに基準日を別途定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

今後とも、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月24日 取締役会決議	445,314	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,321	871	750	1,374	1,419
最低(円)	321	404	330	368	625

(注) 最高・最低株価は、平成26年4月24日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年4月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,025	960	1,219	1,419	1,390	1,208
最低(円)	841	779	823	1,174	1,070	1,027

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		長瀬 文男	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 三菱商事株式会社 入社 昭和55年8月 株式会社東洋現像所 入社 昭和58年6月 同社取締役 平成2年6月 株式会社イマジカ代表取締役副社長 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成14年4月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス代表取締役社長 株式会社ククリアート代表取締役社長 平成20年3月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス代表取締役会長 平成21年6月 株式会社ククリアートホールディングス 代表取締役社長 平成22年3月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年4月 株式会社ククリアート取締役(現任) 平成29年7月 株式会社ククリアートホールディングス 取締役(現任) 平成29年9月	(注)5	403,200
代表取締役社長 (社長執行役員)	IT部担当	塚田 真人	昭和24年11月22日生	昭和47年4月 株式会社東洋現像所 入社 平成11年6月 株式会社フォトロン取締役 平成14年6月 株式会社イマジカ取締役 平成17年6月 同社常務執行役員 平成18年4月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス事業執行役員 平成19年6月 株式会社フォトロン代表取締役兼社長 執行役員 同社顧問 平成24年4月 アイチップス・テクノロジー株式会社 取締役 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成26年6月 (現任) 平成27年4月 SDI Media Group, Inc. Director 平成29年8月 SDI Media Group, Inc. Director, Chairman (現任)	(注)5	32,009
取締役 (執行役員)	グローバルコーポレート戦略部・企画部・経営管理部・人材マネジメント部担当	森田 正和	昭和37年2月14日生	昭和59年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社) 入社 平成6年7月 上海松下電池有限公司 総会計士(CFO) 平成13年1月 アメリカ松下電池工業株式会社副社長(CFO) 平成23年4月 パナソニック株式会社 経理グループ事業管理室総括 平成25年6月 三洋電機株式会社取締役 経理本部長 平成28年4月 当社 入社 執行役員 平成28年7月 株式会社フォトロン取締役 平成28年12月 SDI Media Group, Inc. Director (現任) 平成29年6月 当社取締役執行役員(現任) 株式会社ロボット取締役(現任)	(注)5	1,183
取締役		布施 信夫	昭和33年10月3日生	昭和57年4月 株式会社大沢商会 入社 昭和59年5月 株式会社フォトロン 入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 PHOTRON EUROPE Limited 取締役 平成16年7月 株式会社フォトロン取締役常務執行役員 平成19年8月 フォトロン メディカル イメージング株式会社(現フォトロン M&E ソリューションズ株式会社)代表取締役社長 平成24年4月 株式会社フォトロン代表取締役兼社長執行役員(現任) 平成24年6月 アイチップス・テクノロジー株式会社代表取締役社長 平成26年6月 フォトロン メディカル イメージング株式会社(現フォトロン M&E ソリューションズ株式会社)取締役(現任) 平成26年11月 株式会社テレキユート(現株式会社IPモーション)取締役(現任) 平成27年6月 アイチップス・テクノロジー株式会社取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年6月 PHOTRON USA, INC. 取締役(現任)	(注)5	16,842

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		奥野 敏聡	昭和34年12月30日生	昭和55年10月 平成6年6月 平成7年6月 平成22年8月 平成24年10月 平成28年6月 平成29年1月 平成29年6月 平成29年12月	株式会社オーピー企画 入社 株式会社オー・エル・エム 設立 代表取締役(現任) 株式会社オー・エル・エム・デジタル 代表取締役(現任) 株式会社IGポート取締役(現任) Sprite Entertainment Inc.代表取締役 /CEO(現任) 当社取締役(現任) 株式会社小学館ミュージック&デジ タル エンタテインメント取締役(現 任) 株式会社オー・エル・エム・ベン チャーズ取締役(現任) OLM Asia SDN BHD取締役(現任)	(注)5	615,000
社外取締役		ニコラス・ エドワード・ ベネシュ (Nicholas E. Benes)	昭和31年4月16日生	昭和58年9月 昭和58年11月 平成6年5月 平成9年4月 平成12年3月 平成18年12月 平成19年3月 平成21年11月 平成22年1月 平成28年6月	Morgan Guaranty Trust Company of New York 入社 米国カリフォルニア州、ニューヨーク 州弁護士会 入会 株式会社鎌倉専務取締役 株式会社ジェイ・ティ・ピー 設立 代表取締役(現任) 株式会社アルプス社社外取締役 株式会社ライブドアホールディングス 社外取締役 セシール株式会社社外取締役 公益社団法人会社役員育成機構 代表 理事(現任) 在日米国商工会議所 成長戦略タスク フォース委員長 当社社外取締役(現任)	(注)5	993
取締役 (常勤監査等 委員)		安藤 潤	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年6月	株式会社東洋現像所 入社 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス執行役員 経営企画 室長 株式会社ロボット取締役 当社執行役員 当社取締役常務執行役員 経営管理本 部担当 当社取締役 株式会社IMAGICA代表取締役会長 当社取締役(常勤監査等委員)(現 任)	(注)6	7,888
社外取締役 (監査等委員)		中内 重郎	昭和22年10月3日生	昭和45年4月 平成8年3月 平成14年4月 平成18年2月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年4月 平成29年1月 平成29年6月	日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 同社取締役 管理・財務担当 同社専務取締役 有限会社ジェイ・アンド・エヌコンサル ティング代表取締役(現任) (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス社外取締役 COCHI consulting(Shanghai) Co.,Ltd.代表(現任) 当社社外取締役 株式会社コチコンサルティング 代表 取締役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)6	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
社外取締役 (監査等委員)		千葉 理	昭和38年10月24日生	昭和62年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成22年4月 平成23年11月 平成25年1月 平成26年9月 平成28年6月 平成29年6月	三菱商事株式会社 入社 最高裁判所司法研修所 弁護士登録(第二東京弁護士会) 曙綜合法律事務所 入所 桐蔭横浜大学法科大学院 准教授(現任) ケネディックス・レジデンシャル投資 法人 監督役員(現任) 曙綜合法律事務所 パートナー弁護士 (現任) 株式会社ウェブインパクト 社外監 査役(現任) 丸善食品工業株式会社 社外監査役 (現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)6	
計							1,078,115

- (注) 1. 当社は、監査等委員会設置会社であります。
2. 取締役 ニコラス・エドワード・ベネシュは、社外取締役であります。
3. 取締役 中内重郎、千葉理は、監査等委員である社外取締役であります。
4. 所有株式数には、イマジカ・ロボット ホールディングス役員持株会における平成30年3月31日現在の各自の持分を含めた実質株式数を記載しております。
5. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
7. 当社では、機動的かつ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。提出日現在執行役員は4名からなり、氏名、担当業務は以下のとおりです。
- | | | |
|--------|-------|-------------------------------------------|
| 社長執行役員 | 塚田 真人 | IT部 担当 |
| 執行役員 | 森田 正和 | グローバルコーポレート戦略部・企画部・経営
管理部・人材マネジメント部 担当 |
| 執行役員 | 大久保 力 | ビジネスディベロップメント部 担当 |
| 執行役員 | 中村 昌志 | 兼 ビジネスディベロップメント部長 |
8. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。
補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
前川 昌之	昭和40年3月30日生	平成3年10月 平成6年3月 平成13年3月 平成18年5月 平成24年6月 平成26年3月 平成27年2月 平成27年3月	中央新光監査法人 入所 公認会計士登録 公認会計士税理士前川昌之事務所 代表(現任) 株式会社CONSOLIX代表取締役(現任) 株式会社ウシオスペース(現株式会社モデュ レックス)社外監査役(現任) 株式会社トランザス取締役(現任) 株式会社アイ・ピー・エフ・コーポレーション代 表取締役就任(現任) 株式会社ZMP社外監査役	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、誠実な精神をもって新たな価値創造につとめ、世界の人々に「驚きと感動」を与える映像コミュニケーショングループを目指すことを経営理念に掲げ、これらを実現するためにコーポレート・ガバナンスをグループ経営における重要課題の一つであると認識し、経営の透明性向上、コンプライアンス遵守及び意思決定の迅速化を追求すべく各種施策に取り組んでおります。

企業統治の体制

1) 会社の機関の基本説明

a. 取締役及び監査等委員会ならびに取締役会について

当社は、取締役会の監査機能を一層強化するとともに、経営の迅速な意思決定を確保することを目的として、平成29年6月28日開催の第44回定時株主総会の決議に基づき「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。当社の監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役によって構成し、業務執行取締役に対する監査・監督機能をより強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。

取締役会は、提出日現在、上記の監査等委員である取締役を含めて9名（うち社外取締役3名）によって構成し、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。監査等委員会設置会社においては、定款に規定をすることにより、重要な業務執行の決定を取締役に委任することができますが、当社においては、取締役会規程に基づき定例取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、法令及び定款に定められた事項のほか当社グループの経営上の重要事項について決議しております。

b. 執行役員制度について

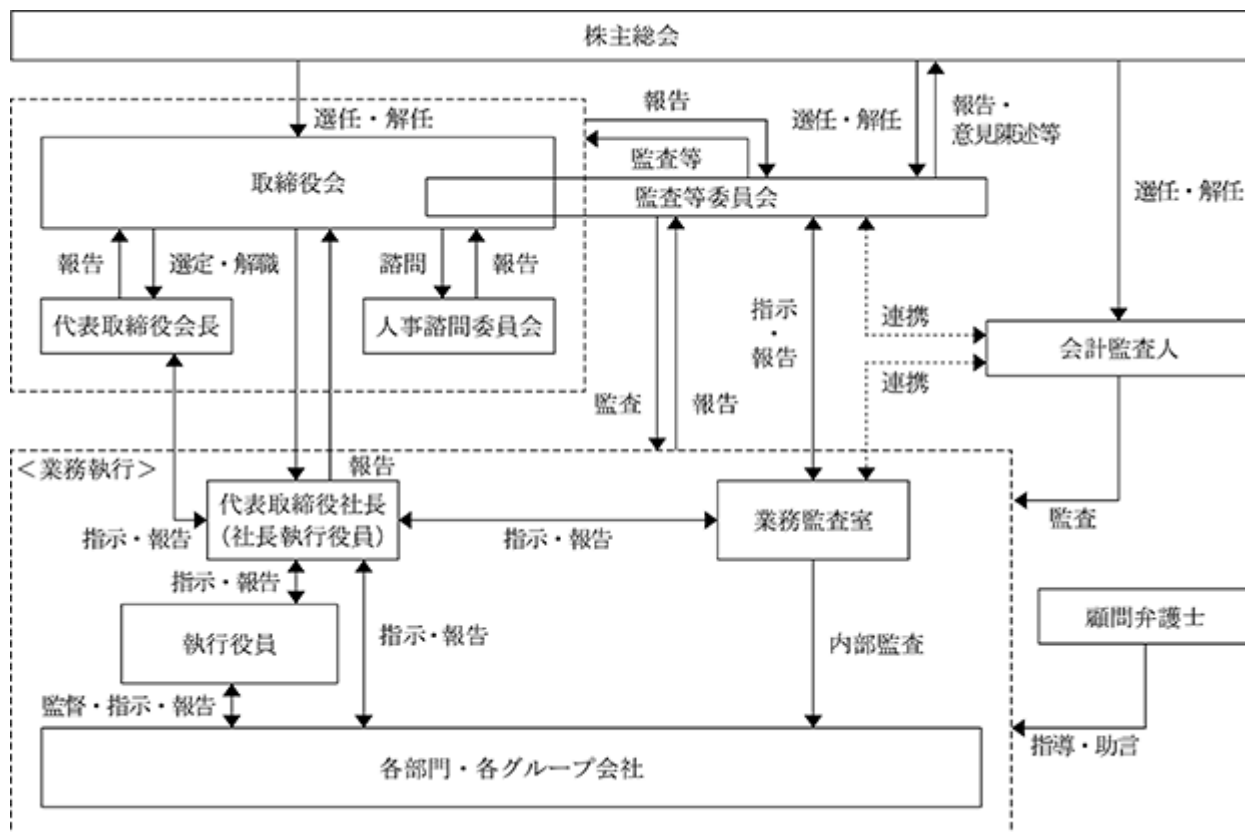
当社は、意思決定の迅速化と外部環境への的確な対応を図るため、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、執行役員制度を採用しております。平成30年6月26日現在執行役員は、4名の体制をとっております。

c. 人事諮問委員会について

当社は、役員人事・処遇に関わる運営の透明性の一層の向上を目的とし、平成25年5月に取締役会の諮問機関として「人事諮問委員会」を設置しました。「人事諮問委員会」では、当社の取締役（社外取締役を含む）の選任、解任、取締役の個人別報酬、取締役及び執行役員の報酬等の内容に係る方針について、審議・検討を行ない、取締役会に報告を行っております。なお、提出日現在、「人事諮問委員会」は、代表取締役会長、3名の社外取締役（うち監査等委員である取締役2名）の計4名により構成されております。

2) 会社の機関及び内部統制の仕組み

(平成30年6月26日現在)



3) 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備については、取締役会において整備すべき体制を以下のとおり決議し、同決議のもと整備を推進しており、年度毎にその進捗状況をレビューし見直しを行ってまいります。

a. 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会において企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範とします。また、その徹底を図るため、総務部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育等を行うほか、コンプライアンス上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として通報・相談窓口を設置します。

また、当社は社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

法令及び社内諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」といいます。）に記録し、保存します。取締役は常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に係る様々なリスクに対処するため、リスク管理に係る社内諸規程を策定し、総務部門を統括部門としてリスク管理体制を構築します。重大事態が発生した際には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、被害の拡大を防止します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役・従業員が共有する全社的な目標を定めるとともに、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図ります。

イ．職務権限・意思決定ルールに関する社内諸規程の制定

ロ．執行役員制度の採用

ハ．取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算設定、及びITを活用した業績管理の実施

ニ．取締役会及び諸会議による業績の定期的なレビューと改善策の実施

e. 当社及びグループ会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」といいます。）における業務の適正を確保するための体制

当社は、持株会社として全体最適の観点から必要な経営資源配分を行います。またグループ会社管理規程に従い、各社の自主性を尊重しつつ、以下のとおりグループ各社の業務の適正を確保します。

イ. 経営上の重要な事項に関しては、当社への協議又は報告を求めるとともに、グループ各社から事業計画等の報告を定期的に受けるものとします。

ロ. 当社グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するため、グループ各社との連携により、当社グループ全体のリスク管理を行います。

ハ. グループ中期経営計画の策定とそれに基づくグループ各社の業績目標と予算設定、及びITを活用した業績管理を実施することで、グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保します。

ニ. 当社グループ全体を対象とするコンプライアンス通報・相談窓口を設置し、これを周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性を確保します。

ホ. 業務監査室は、当社グループの内部監査を適時行います。

f. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の整備、運用を行うとともに、当該内部統制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要に応じて改善を実施します。

g. 監査等委員会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制及びその従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務執行のため、必要に応じて監査等委員会補助スタッフを置くこととし、そのスタッフの人事考課および人事異動については、監査等委員会の同意を要するものとします。

h. 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役または従業員は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、経営上の重要な事項その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス通報・相談窓口による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備します。監査等委員会から報告要請があったときには、取締役（監査等委員である取締役を除く）および従業員は速やかに監査等委員会に報告するものとします。

また、当社は、監査等委員会への報告を行った当社グループの取締役または従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底します。

i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、会計監査人、業務監査室、グループ各社の監査役との情報交換に努め、相互の連携を図ります。

また、監査等委員会がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の請求をしたときは、請求にかかる費用が当該監査等委員会の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、会社がその費用を負担します。

4) リスク管理体制の整備の状況

事業活動に係る様々なリスクに対処するため、リスク管理に係る社内諸規程を策定し、総務部門を統括部門としてリスク管理体制を構築します。重大事態が発生した際には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、被害の拡大を防止します。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役でない取締役（以下、「非業務執行取締役」といいます。）及び監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該非業務執行取締役及び監査役の、契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役及び監査等委員である取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

1) 内部監査の状況

当社は、社長直轄の独立した内部監査部門として、「業務監査室」を設置して3名の専従者を置いております。同室は当社ならびにグループ会社を対象として、内部監査規程及び年間監査計画に基づき、重要決裁事項及び法令・規程の遵守状況の確認、事業効率性に関する監査等を実施して監査報告書を社長宛に提出しております。さらに監査結果によっては必要に応じて当該部署に書面にて業務の改善勧告を行い、必要なフォローを実施しております。

2) 監査等委員会監査の状況

当社監査等委員会は、効率のかつ漏れのない監査を実施するため、監査計画に基づき、取締役及び使用人の業務執行状況の監査、内部統制の整備・運用状況についての監査、主要なグループ会社の管理状況についての監査を行っております。なお、監査において発見した問題点につきましては、社長と適宜協議を行い、解消を図っております。また常勤監査等委員は社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監査・監督するとともにコーポレート・ガバナンスがより機能するよう努めています。

3) 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携について

業務監査室と監査等委員会の相互連携といたしまして定期的に会合をもち、監査要点の検討等の協議を適宜行っております。

監査等委員会と会計監査人の相互連携といたしまして、監査等委員会は会計監査人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、監査上の留意事項について情報交換を行っております。

会計監査人と業務監査室の相互連携といたしまして、業務監査室は内部監査の実施にあたり、会計監査人との調整を行い、必要がある場合は会計監査を能率的に遂行するため、これに協力いたしております。

社外取締役

1) 社外取締役の員数並びに社外取締役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は提出日現在、社外取締役3名（うち、監査等委員である社外取締役2名）を選任しております。

社外取締役であるニコラス・エドワード・ベネシュ氏は、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、行政機関等における豊富な経験及びコーポレート・ガバナンスにかかる幅広い知識と高い見識を備えており、当社の経営全般について、業務執行から独立した客観的な立場でご指導をいただけるものと判断し、社外取締役として選任したものであります。なお、同氏は当社株式を993株保有しておりますが、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役である中内重郎氏は、日本アイ・ピー・エム株式会社の専務取締役を経てから、現在は有限会社ジェイ・アンド・エヌコンサルティングの代表取締役等を務めており、経営管理、企業再編等にかかる豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、適切な監査・監督をいただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、同氏は当社株式を1,000株保有しておりますが、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役である千葉理氏は、弁護士および複数の企業での社外監査役や法律顧問として培われた専門的な知識、経験等を有し、当社の経営全般について適切な監査・監督をいただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

2) 社外取締役及び監査等委員である社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、毎月の定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会に出席し、必要な情報の提供や説明を受けており、経営に対する監視・助言等を行っております。また、監査等委員である社外取締役は監査等委員会等にて、社内情報の収集に努めるとともに取締役会に出席し、独立性・実効性の高い監査を行います。加えて、監査等委員である社外取締役を含む監査等委員会は業務監査室及び会計監査人と、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を図るため、情報共有及び意見交換を行っております。

3) 社外取締役及び監査等委員である社外取締役の独立性に関する考え方

当社においては、社外取締役及び監査等委員である社外取締役を選任するために提出会社からの独立性に関する特段の定めはないものの、社外取締役及び監査等委員である社外取締役の選任の目的に適うよう、その独立性に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外役員として選任しないこととしております。

4) 社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係について

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会を通じて業務監査室及び会計監査人と、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を図るため、定期的な会合や意見交換会を開催し、情報共有及び意見交換を行ってまいります。

役員報酬等

1) 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	77,878	77,878				6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12,753	12,753				1
監査役 (社外監査役を除く。)	3,150	3,150				1
社外役員	22,200	22,200				6

(注) 当社は、平成29年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2) 当社の役員ごとの連結報酬等

報酬の総額が1億円以上の役員はおりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役については、代表取締役会長、3名の社外取締役の計4名により構成される「人事諮問委員会」において審議し、経営環境の変化やグループ全体の業績に応じて定める役員報酬テーブルに従って取締役会が報酬額を決定しております。なお、その総額は株主総会において承認された報酬額の範囲内であります。また監査等委員である取締役については、監査等委員会の協議にて決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、桐川聡氏及び和田磨紀郎氏の2名であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他7名であります。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。なお、桐川聡氏の監査年数は5年、和田磨紀郎氏の監査年数は3年であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は機動的な配当政策及び資本政策を遂行するため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項、並びに毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことにつき、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計 4,082,140千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松竹(株)	754,000	988,494	取引関係維持・向上のため
AOI TYO Holdings(株)	1,018,000	853,084	取引関係維持・向上のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	213,000	327,168	取引関係維持・向上のため
東宝(株)	42,000	123,942	取引関係維持・向上のため
カドカワ(株)	73,014	116,530	取引関係維持・向上のため
東映(株)	115,000	109,365	取引関係維持・向上のため
(株)モルフォ	22,800	105,564	取引関係維持・向上のため
(株)東京放送ホールディングス	53,000	105,364	取引関係維持・向上のため
(株)IGポート	26,200	49,832	取引関係維持・向上のため
(株)スカパーJSATホールディングス	100,000	47,000	取引関係維持・向上のため
(株)東北新社	40,000	27,800	取引関係維持・向上のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
AOI TYO Holdings(株)	1,018,000	1,524,964	取引関係維持・向上のため
松竹(株)	75,400	1,137,786	取引関係維持・向上のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	213,000	386,595	取引関係維持・向上のため
東宝(株)	42,000	148,260	取引関係維持・向上のため
東映(株)	11,500	133,170	取引関係維持・向上のため
(株)東京放送ホールディングス	53,000	119,621	取引関係維持・向上のため
(株)モルフォ	22,800	87,552	取引関係維持・向上のため
カドカワ(株)	73,014	80,972	取引関係維持・向上のため
(株)IGポート	26,200	75,980	取引関係維持・向上のため
(株)スカパーJSATホールディングス	100,000	47,800	取引関係維持・向上のため
(株)東北新社	40,000	30,680	取引関係維持・向上のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000		46,000	
連結子会社				
計	45,000		46,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Grant Thornton インターナショナルのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Grant Thornton インターナショナルのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査及び内部統制監査の業務内容について工数等に基づく見積りを会計監査人から提出いただき、その内容を見た上で世間水準を考慮しながら、会計監査人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また各種研修への参加等により情報収集及び共有化に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,716,936	11,131,784
受取手形及び売掛金	17,648,525	2、5 18,415,035
たな卸資産	1 9,909,273	1 8,031,571
繰延税金資産	929,336	876,146
その他	1,561,625	2,142,656
貸倒引当金	59,198	60,010
流動資産合計	38,706,498	40,537,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,811,609	13,280,813
減価償却累計額	8,847,787	9,380,072
減損損失累計額	91,165	77,124
建物及び構築物(純額)	3,872,655	3,823,616
機械装置及び運搬具	12,833,473	12,173,703
減価償却累計額	12,474,498	11,880,924
減損損失累計額	125,560	117,358
機械装置及び運搬具(純額)	233,414	175,420
土地	4 2,943,085	4 2,943,085
リース資産	2,083,654	1,514,492
減価償却累計額	902,009	599,989
減損損失累計額	29,527	-
リース資産(純額)	1,152,116	914,502
建設仮勘定	79,696	99,593
その他	4,119,059	4,811,696
減価償却累計額	2,706,326	3,171,570
減損損失累計額	9,851	7,372
その他(純額)	1,402,881	1,632,753
有形固定資産合計	9,683,850	9,588,971
無形固定資産		
ソフトウェア	1,380,473	1,213,321
のれん	7,203,768	7,255,938
その他	4,422,632	5,163,572
無形固定資産合計	13,006,874	13,632,833
投資その他の資産		
投資有価証券	3,718,646	4,436,692
関係会社株式	475,571	614,858
敷金及び保証金	1,186,175	1,167,132
繰延税金資産	1,137,903	196,028
その他	482,494	488,717
貸倒引当金	190,640	115,614
投資その他の資産合計	6,810,152	6,787,814
固定資産合計	29,500,876	30,009,619
資産合計	68,207,375	70,546,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,722,108	5 5,788,972
短期借入金	4,793,499	2 4,982,314
未払金	3,234,345	3,626,139
未払法人税等	1,235,608	711,802
賞与引当金	1,394,256	1,514,231
変動役員等報酬引当金	113,707	95,778
受注損失引当金	92,734	63,449
その他	6,687,338	7,112,583
流動負債合計	24,273,600	23,895,272
固定負債		
長期借入金	8,735,073	8,891,288
長期末払金	216,815	601,062
繰延税金負債	1,036,147	1,028,567
退職給付に係る負債	2,070,931	1,259,724
その他	1,933,232	1,892,742
固定負債合計	13,992,200	13,673,385
負債合計	38,265,800	37,568,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,189,280	15,190,725
利益剰余金	7,256,468	9,749,118
自己株式	42	42
株主資本合計	25,690,622	28,184,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080,094	1,689,371
繰延ヘッジ損益	-	388
土地再評価差額金	4 17,933	4 17,933
為替換算調整勘定	443,718	433,870
退職給付に係る調整累計額	4,308	3,942
その他の包括利益累計額合計	622,752	1,241,121
非支配株主持分	3,628,199	3,552,306
純資産合計	29,941,574	32,978,145
負債純資産合計	68,207,375	70,546,803

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	87,586,352	91,351,958
売上原価	1 62,380,933	1 67,229,463
売上総利益	25,205,419	24,122,494
販売費及び一般管理費	2、 3 23,417,807	2、 3 21,698,422
営業利益	1,787,612	2,424,071
営業外収益		
受取利息	7,439	6,399
受取配当金	64,154	56,802
受取賃貸料	48,161	48,053
受取出向料	31,166	34,144
持分法による投資利益	63,105	58,211
為替差益	60,210	-
その他	145,757	107,791
営業外収益合計	419,995	311,402
営業外費用		
支払利息	145,647	176,822
為替差損	-	98,333
その他	47,474	36,051
営業外費用合計	193,122	311,207
経常利益	2,014,485	2,424,266
特別利益		
固定資産売却益	4 288,558	4 5,340
段階取得に係る差益	190,403	-
関係会社株式売却益	-	2,177,929
その他	29,055	102,244
特別利益合計	508,017	2,285,514
特別損失		
固定資産売却損	5 2,975	5 294
固定資産除却損	6 59,947	6 17,782
減損損失	7 204,678	7 102,050
関係会社株式評価損	187,324	-
関係会社貸倒引当金繰入額	35,094	-
関係会社整理損	-	115,716
労働災害関連損失	-	85,549
その他	39,076	31,224
特別損失合計	529,097	352,617
税金等調整前当期純利益	1,993,405	4,357,163
法人税、住民税及び事業税	1,860,205	1,417,210
法人税等調整額	1,004,984	188,665
法人税等合計	855,220	1,605,875
当期純利益	1,138,184	2,751,288
非支配株主に帰属する当期純損失()	569,392	186,675
親会社株主に帰属する当期純利益	1,707,577	2,937,964

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,138,184	2,751,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,260	612,415
繰延ヘッジ損益	1,004	388
為替換算調整勘定	780,917	13,873
退職給付に係る調整額	19,979	366
その他の包括利益合計	1 676,673	1 597,786
包括利益	461,511	3,349,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,401,900	3,556,333
非支配株主に係る包括利益	940,389	207,259

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	15,189,280	6,171,360	42	24,605,514
会計方針の変更による累積的影響額			51,669		51,669
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,244,915	15,189,280	6,223,029	42	24,657,184
当期変動額					
剰余金の配当			667,971		667,971
親会社株主に帰属する当期純利益			1,707,577		1,707,577
子会社持分の変動					-
連結範囲の変動			6,167		6,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,033,438	-	1,033,438
当期末残高	3,244,915	15,189,280	7,256,468	42	25,690,622

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,000,036	1,004	17,933	36,998	15,670	928,429	4,303,205	29,837,149
会計方針の変更による累積的影響額								51,669
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,036	1,004	17,933	36,998	15,670	928,429	4,303,205	29,888,818
当期変動額								
剰余金の配当								667,971
親会社株主に帰属する当期純利益								1,707,577
子会社持分の変動								-
連結範囲の変動								6,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,057	1,004	-	406,719	19,979	305,677	675,005	980,682
当期変動額合計	80,057	1,004	-	406,719	19,979	305,677	675,005	52,755
当期末残高	1,080,094	-	17,933	443,718	4,308	622,752	3,628,199	29,941,574

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	15,189,280	7,256,468	42	25,690,622
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,244,915	15,189,280	7,256,468	42	25,690,622
当期変動額					
剰余金の配当			445,314		445,314
親会社株主に帰属する当期純利益			2,937,964		2,937,964
子会社持分の変動		1,444			1,444
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,444	2,492,649	-	2,494,094
当期末残高	3,244,915	15,190,725	9,749,118	42	28,184,716

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,080,094	-	17,933	443,718	4,308	622,752	3,628,199	29,941,574
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,094	-	17,933	443,718	4,308	622,752	3,628,199	29,941,574
当期変動額								
剰余金の配当								445,314
親会社株主に帰属する当期純利益								2,937,964
子会社持分の変動								1,444
連結範囲の変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	609,277	388	-	9,847	366	618,369	75,893	542,476
当期変動額合計	609,277	388	-	9,847	366	618,369	75,893	3,036,570
当期末残高	1,689,371	388	17,933	433,870	3,942	1,241,121	3,552,306	32,978,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,993,405	4,357,163
減価償却費	2,709,078	2,719,479
のれん償却額	849,023	883,950
減損損失	204,678	102,050
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	90,188	754,405
貸倒引当金の増減額(は減少)	75,445	61,720
賞与引当金の増減額(は減少)	301,967	173,167
受取利息及び受取配当金	71,594	63,201
支払利息	145,647	176,822
持分法による投資損益(は益)	63,105	58,211
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,177,929
固定資産処分損益(は益)	225,635	12,736
売上債権の増減額(は増加)	741,650	786,440
たな卸資産の増減額(は増加)	2,127,632	1,647,792
仕入債務の増減額(は減少)	374,740	595,239
その他	1,187,351	709,452
小計	4,701,909	6,285,467
利息及び配当金の受取額	90,002	68,490
利息の支払額	151,195	159,909
法人税等の支払額	660,675	2,032,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,980,040	4,161,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,764,505	1,359,398
有形固定資産の売却による収入	339,141	6,923
無形固定資産の取得による支出	365,481	447,220
投資有価証券の売却による収入	1,460	235,150
定期預金の払戻による収入	260,998	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 4,294,199	2 2,497,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 2,941,715
関係会社株式の取得による支出	86,088	91,653
その他	57,149	39,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,965,824	1,251,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	911,600	365,898
長期借入金の返済による支出	2,738,253	2,230,993
配当金の支払額	667,971	445,314
長期借入れによる収入	3,000,000	2,748,664
その他	369,382	196,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,687,207	489,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,506	3,956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,786,498	2,415,857
現金及び現金同等物の期首残高	12,048,741	8,715,927
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453,683	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,715,927	1 11,131,784

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 61社

主要な連結子会社の名称

(株)ロボット

(株)オー・エル・エム

(株)IMAGICA

(株)イマジカデジタルスケープ

SDI Media Group, Inc.

(株)フォトロン

当連結会計年度において、キューアンドエーアーキテクト株式会社(平成30年4月1日付で「株式会社イマジカアロベイス」へ社名変更)及びPPC Creative Limitedの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、株式会社オー・エル・エム・ベンチャーズ及びOLM1号投資事業有限責任組合を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社IMAGICAティーヴィは売却したため、SDI Media France Holding S.A.S.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)オー・エル・エム・ミュージック

OLM ASIA SDN BHD

(株)ピラコチャ

Imagica International Asia Sdn. Bhd.

Cosmo Space of America Co., Ltd.

PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.

Motion Engineering Company

Photron Deutschland GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社

非連結子会社又は関連会社の名称

(株)デジタル・ガーデン (関連会社)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称

(株)アバル (関連会社)

(株)オー・エル・エム・ミュージック (非連結子会社)

OLM ASIA SDN BHD (非連結子会社)

(株)ピラコチャ (非連結子会社)

Imagica International Asia Sdn. Bhd. (非連結子会社)

Imagica South East Asia Sdn. Bhd. (関連会社)

Cosmo Space of America Co., Ltd. (非連結子会社)

PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED (非連結子会社)

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (非連結子会社)

Motion Engineering Company (非連結子会社)

Photron Deutschland GmbH (非連結子会社)

(株)Globalstar Japan (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SDI Media Group, Inc.及びその子会社並びにOLM1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 製品及び商品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

b 仕掛品

主として個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

c 原材料

主として総平均法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、当社グループ内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

変動役員等報酬引当金

当社及び連結子会社は取締役及び執行役員への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

外貨建金銭債権債務

金利通貨スワップ

外貨建借入金

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減するため、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。

外貨建借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、外貨建借入金の範囲内で金利通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

但し、重要性がない場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取出向料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資事業組合運用益」に表示していた6,589千円、「その他」に表示していた170,334千円は、「受取出向料」31,166千円、「その他」145,757千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸収入原価」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「賃貸収入原価」2,734千円、「その他」44,739千円は、「その他」47,474千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益」369千円、「その他」1,186,982千円は、「その他」1,187,351千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していた94,048千円、「その他」に表示していた149,738千円は、「投資有価証券の売却による収入」1,460千円、「その他」57,149千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	1,288,804千円	1,119,159千円
仕掛品	7,900,924 "	6,374,670 "
原材料及び貯蔵品	719,543 "	537,741 "
計	9,909,273千円	8,031,571千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
売掛金	- 千円	195,983千円
計	- 千円	195,983千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円	115,180千円
計	- 千円	115,180千円

- 3 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,519,600千円	19,555,180千円
借入実行残高	2,545,306 "	2,471,230 "
差引額	16,974,293千円	17,083,950千円

4 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	54,790千円	55,932千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	4,512千円
支払手形及び買掛金	- "	35,585 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	89,351千円	56,943千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
変動役員等報酬引当金繰入額	113,707千円	83,094千円
給与手当	8,003,928 "	6,967,303 "
貸倒引当金繰入額	48,287 "	37,347 "
賞与引当金繰入額	620,352 "	677,170 "
退職給付費用	409,975 "	264,897 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,612,323千円	1,682,907千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,939 千円	71 千円
工具、器具及び備品	0 "	5,269 "
土地	283,618 "	"
計	288,558千円	5,340千円

(表示方法の変更)

「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度において金額的重要性が高まったことから、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他」として表示しておりました0千円は、「工具、器具及び備品」0千円として組み替えております。

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,492千円	172千円
その他	482 "	122 "
計	2,975千円	294千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	29,191千円	2,106千円
機械装置及び運搬具	748 "	45 "
リース資産	1,453 "	8,835 "
工具、器具及び備品	12,454 "	3,375 "
建設仮勘定	"	1,407 "
ソフトウェア	15,221 "	822 "
その他	878 "	1,189 "
計	59,947千円	17,782千円

(表示方法の変更)

「工具、器具及び備品」及び「リース資産」は、当連結会計年度において金額的重要性が高まったことから、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他」として表示しておりました14,786千円は、「リース資産」1,453千円、「工具、器具及び備品」12,454千円、「その他」878千円として組み替えております。

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更していることから、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

用途	種類	場所
その他事業関連資産（旧：放送事業関連資産）	リース資産	東京都
映像制作サービス事業関連資産	建物及び構築物、その他有形固定資産、ソフトウェア	東京都
メディア・ローライゼーション事業関連資産	ソフトウェア	米国

当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。また、遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その他事業関連資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。減損損失の内訳は、リース資産17,951千円であります。

映像制作サービス事業関連資産については、翌連結会計年度中に事務所移転を行うことを決議したことにより、除却予定時点における未償却残高見積額を減損損失として計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物2,019千円、その他有形固定資産720千円、ソフトウェア1,015千円であります。

また、当連結会計年度中に事務所移転を行ったことにより、移転時点における未償却残高を減損損失として計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物1,146千円であります。

メディア・ローライゼーション事業関連資産については、システムの処分を決議したことにより、除却予定時点における未償却残高見積額を減損損失として計上しております。減損損失の内訳は、ソフトウェア181,825千円であります。

なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
映像制作サービス事業関連資産	のれん、ソフトウェア、建物及び構築物	東京都

当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。また、遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

映像制作サービス事業関連資産については、平成27年6月に買収した株式会社ウェザーマップに対するのれんについて、当初想定していた業績を見込めなくなったことから、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損損失の内訳は、のれん87,911千円であります。

またシステム入れ替えのため旧システムの除却予定時点における未償却残高見積額を減損損失として計上しております。減損損失の内訳は、ソフトウェア8,859千円であります。

当期中に事務所移転を行なったことにより、移転時点における未償却残高見積額を減損損失として計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物5,280千円であります。

なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	126,748千円	980,590千円
組替調整額	〃	102,244 〃
税効果調整前	126,748千円	878,345千円
税効果額	43,488 〃	265,929 〃
その他有価証券評価差額金	83,260千円	612,415千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,290千円	593千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	1,290千円	593千円
税効果額	286 〃	205 〃
繰延ヘッジ損益	1,004千円	388千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	780,917千円	13,873千円
組替調整額	〃	〃
為替換算調整勘定	780,917千円	13,873千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,145千円	3,051千円
組替調整額	27,265 〃	2,504 〃
税効果調整前	29,411千円	547千円
税効果額	9,431 〃	180 〃
退職給付に係る調整額	19,979千円	366千円
その他の包括利益合計	676,673千円	597,786千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,531,567	-	-	44,531,567
合計	44,531,567	-	-	44,531,567
自己株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	667,971	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	445,314	利益剰余金	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,531,567	-	-	44,531,567
合計	44,531,567	-	-	44,531,567
自己株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	445,314	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	445,314	利益剰余金	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	8,716,936千円	11,131,784千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,009 "	"
現金及び現金同等物	8,715,927千円	11,131,784千円

- 2 前連結会計年度に株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに連結子会社となった株式会社オー・エル・エム及びその子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オー・エル・エム株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	3,910,762千円
固定資産	746,043 "
のれん	3,271,890 "
流動負債	2,383,388 "
固定負債	31,784 "
非支配株主持分	290,067 "
株式の取得価額	5,223,456千円
支配獲得までの既取得価額	100,800 "
段階取得に係る差益	190,403 "
現金及び現金同等物	638,053 "
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,294,199千円

当連結会計年度に株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに連結子会社となったキューアンドエーアーキテクト株式会社(平成30年4月1日付で「株式会社イマジカアロベイス」へ社名変更)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	103,484千円
固定資産	15,218 "
のれん	75,882 "
流動負債	27,107 "
非支配株主持分	27,478 "
株式の取得価額	140,000千円
現金及び現金同等物	57,393 "
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	82,606千円

株式取得により新たに連結子会社となったPPC Creative Limitedの連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPPC Creative Limited株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	707,019千円
固定資産	1,625,308 "
のれん	1,048,327 "
流動負債	415,704 "
固定負債	345,149 "
株式の取得価額	2,619,800千円
現金及び現金同等物	204,746 "
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,415,054千円

3 当連結会計年度に株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式売却により連結子会社でなくなった株式会社IMAGICAティーヴィの資産及び負債の内訳並びに株式会社IMAGICAティーヴィ売却価額と売却による収入（純額）は次の通りであります。

流動資産	1,305,484千円
固定資産	287,617 "
流動負債	694,203 "
固定負債	131,122 "
株式売却益	2,177,929 "
株式の売却価額	2,945,704千円
現金及び現金同等物	3,989 "
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,941,715千円

4 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	546,678千円	243,779千円

なお、上記リース取引に係る資産及び債務の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、映像制作サービス事業における編集設備（機械及び装置）等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
1年内	613,691	705,785
1年超	2,684,451	2,692,078
合計	3,298,143	3,397,864

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、事業計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在いたします。外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、取引関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在いたします。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務については、為替変動リスクに晒されております。

借入金は主に事業用運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部については、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

連結子会社は、与信管理規程及び売掛債権管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引開始時及び取引推移等に応じて信用状況を把握する体制をとっております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

連結子会社は、外貨建ての営業債権及び債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引関係等を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金繰り計画の作成・更新するとともに、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入し、資金不足の連結子会社に対して速やかに貸付を行うことで、手許資金の流動性を確保しております。また、突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるように主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	8,716,936	8,716,936	
(2)受取手形及び売掛金	17,648,525	17,648,525	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	3,271,935	3,271,935	
資 産 計	29,637,397	29,637,397	
(1)支払手形及び買掛金	6,722,108	6,722,108	
(2)短期借入金	2,545,306	2,545,306	
(3)未払金	3,234,345	3,234,345	
(4)長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	10,983,266	11,003,103	19,836
負 債 計	23,485,028	23,504,864	19,836

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	11,131,784	11,131,784	
(2)受取手形及び売掛金	18,415,035	18,415,035	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	4,017,408	4,017,408	
資 産 計	33,564,228	33,564,228	
(1)支払手形及び買掛金	5,788,972	5,788,972	
(2)短期借入金	2,471,230	2,471,230	
(3)未払金	3,626,139	3,626,139	
(4)長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	11,402,372	11,369,069	33,303
負 債 計	23,288,715	23,255,411	33,303
デリバティブ取引()	593	593	

() デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、区分掲記していない「未払金」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度においては表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載をしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記に記述のとおりであります。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらはすべて短期であるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるもののうち金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	423,022	405,603
投資事業有限責任組合出資金	23,688	13,680
合 計	446,711	419,283

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,716,936			
受取手形及び売掛金	17,648,525			
合 計	26,365,461			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,131,784			
受取手形及び売掛金	18,415,035			
合 計	29,546,820			

4. 短期借入金、長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,545,306					
長期借入金	2,248,193	2,248,193	2,248,193	4,228,523	10,163	
合 計	4,793,499	2,248,193	2,248,193	4,228,523	10,163	

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,471,230					
長期借入金	2,511,084	2,511,084	3,716,307	1,002,790	1,661,105	
合 計	4,982,314	2,511,084	3,716,307	1,002,790	1,661,105	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	3,117,004	1,730,883	1,386,121
2 債券			
3 その他			
小計	3,117,004	1,730,883	1,386,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	154,930	171,525	16,594
2 債券			
3 その他			
小計	154,930	171,525	16,594
合計	3,271,935	1,902,408	1,369,526

当連結会計年度（平成30年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	3,936,436	1,633,792	2,302,643
2 債券			
3 その他			
小計	3,936,436	1,633,792	2,302,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	80,972	129,292	48,319
2 債券			
3 その他			
小計	80,972	129,292	48,319
合計	4,017,408	1,763,085	2,254,323

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1 株式	238,296	102,244	
2 債券			
3 その他			
合計	238,296	102,244	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	8,985		(注)
合計			8,985		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	44,665		593
合計			44,665		593

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・日本円 支払	長期借入金	3,011,110	2,150,793	(注)
合計			3,011,110	2,150,793	

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・日本円 支払	長期借入金	2,150,793	1,290,475	(注)
合計			2,150,793	1,290,475	

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度ならびに前払退職金制度を設けております。その他に一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度又は総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりますが、総合設立型厚生年金基金制度については、重要性が乏しいため、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る注記を省略しております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	524,070	1,410,010
勤務費用	56,291	53,136
利息費用	5,240	4,711
数理計算上の差異の発生額	2,145	1,369
退職給付の支払額	54,917	23,022
転籍に伴う増加額	881,470	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		883,235
事業譲渡に伴う減少額		55,666
退職給付債務の期末残高	1,410,010	507,302

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,410,010	507,302
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,410,010	507,302
退職給付に係る負債	1,410,010	507,302
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,410,010	507,302

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	56,291	53,136
利息費用	5,240	4,711
数理計算上の差異の費用処理額	3,604	2,504
過去勤務費用の費用処理額	23,661	
確定給付制度に係る退職給付費用	88,798	60,351

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	23,661	
数理計算上の差異	5,750	547
合計	29,411	547

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,677	6,130
合計	6,677	6,130

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,459,917	660,920
退職給付費用	135,686	144,925
退職給付の支払額	34,890	53,425
転籍に伴う減少額	898,874	
その他	918	
退職給付に係る負債の期末残高	660,920	752,421

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	660,920	752,421
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	660,920	752,421
退職給付に係る負債	660,920	752,421
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	660,920	752,421

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度137,451千円 当連結会計年度145,009千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度等を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度513,477千円、当連結会計年度375,955千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	744,093千円	664,589千円
繰越欠損金	1,349,035 "	1,331,700 "
貸倒引当金	22,247 "	344,450 "
減価償却超過額	331,763 "	312,099 "
賞与引当金	480,023 "	516,626 "
長期未払金	89,229 "	87,529 "
未払事業税・事業所税	116,633 "	85,654 "
投資有価証券評価損	132,515 "	131,025 "
未実現利益	200,753 "	210,968 "
子会社株式売却益	703,656 "	"
その他	1,225,678 "	688,700 "
繰延税金資産小計	5,395,629千円	4,373,346千円
評価性引当金	1,866,595 "	1,861,667 "
繰延税金資産合計	3,529,034千円	2,511,678千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	434,922千円	431,186千円
無形固定資産	1,551,297 "	1,398,488 "
その他	161,020 "	14,888 "
その他有価証券評価差額金	358,433 "	624,363 "
繰延税金負債合計	2,505,673千円	2,468,925千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,023,360千円	42,753千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	929,336千円	876,146千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,137,903 "	196,028 "
流動負債 - その他	7,731 "	854 "
固定負債 - 繰延税金負債	1,036,147 "	1,028,567 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0 "	7.7 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.6 "	0.5 "
のれん償却額	14.0 "	6.6 "
研究開発減税等	11.0 "	3.7 "
留保金課税	12.8 "	0.7 "
評価性引当額	20.3 "	1.5 "
子会社税率差異	19.0 "	3.5 "
米国税制改正影響額	"	2.9 "
その他	4.7 "	3.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	36.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が127,205千円減少し、法人税等調整額が127,205千円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、連結子会社であった株式会社IMAGICAティーヴィ（以下、「IMAGICAティーヴィ」といいます。）の全株式を平成29年4月3日に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社WOWOW

分離した事業の内容

放送事業

事業分離を行った主な理由

IMAGICAティーヴィは当社が100%出資する連結子会社として、当社グループにおける「放送事業」を担い、平成8年の開局以来放送事業としてBS/CS衛星放送、全国ケーブルテレビ局等向けに「イマジカBS」、「歌謡ポップスチャンネル」の2チャンネルの運営を行うほか、映像コンテンツの企画・制作・販売、「Cinefillmagica」ブランドのDVD出版、劇場配給、ライセンス事業、ホテル向けの映像配信事業、モバイル端末向け情報提供サービス業務など、幅広い事業展開を行ってまいりました。

一方、当社グループは中長期的な企業価値の最大化を目指し、事業の集中と選択を含むポートフォリオの最適化を図っております。

こうしたなか、今般、IMAGICAティーヴィの事業について、株式会社WOWOWの傘下で事業を進めることがメディアとしてのプレゼンスの向上及び放送事業におけるシナジー効果を実現することができ、今後のIMAGICAティーヴィの更なる成長と事業価値向上につながると判断し、当社が保有するIMAGICAティーヴィ全株式を譲渡することとしました。

事業分離日

平成29年4月3日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 2,177,929千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,307,949千円

固定資産 287,617千円

資産合計 1,595,566千円

流動負債 697,603千円

固定負債 131,122千円

負債合計 828,725千円

会計処理

連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を関係会社株式売却益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

放送事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし売却日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称：PPC Creative Limited

事業の内容：メディア・ローカライゼーションを含むマーケティングコンテンツ関連サービス

企業結合を行った主な理由

当社グループのメディア・ローカライゼーション事業を強化・拡充するためであります。

企業結合日

平成29年10月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSDI Media Group, Inc.（当社所有議決権比率50.1%）が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度にかかわる連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

PPC Creative Limitedの決算日は12月31日であり、連結決算日と3カ月異なっております。平成29年10月31日を取得日としているため、平成29年11月1日から平成29年12月31日の業績が連結損益計算書に含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金・・・17,599千ポンド（2,629,831千円）

（注）円貨額は平成29年10月末日レート（1ポンド＝149.43円）にて換算しております。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額

7,044千ポンド（1,052,631千円）

（注）円貨額は平成29年10月末日レート（1ポンド＝149.43円）にて換算しております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年均等償却

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用等 728千USドル（81,680千円）

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,750千ポンド	(709,853千円)
固定資産	10,921千ポンド	(1,631,980千円)
資産合計	15,671千ポンド	(2,341,833千円)
流動負債	2,797千ポンド	(418,087千円)
固定負債	2,319千ポンド	(346,546千円)
負債合計	5,117千ポンド	(764,633千円)

(注) 円貨額は平成29年10月末日レート(1ポンド=149.43円)にて換算しております。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客契約	8,410千ポンド (1,256,706千円)	13年
PPC商標権	580千ポンド (86,669千円)	7年
合計	8,990千ポンド (1,343,375千円)	

(注) 円貨額は平成29年10月末日レート(1ポンド=149.43円)にて換算しております。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を有しており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は2年から24年と見積り、割引率については0.0%または1.508%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	124,245 千円	116,704 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,015 "	15,041 "
資産除去債務の履行による減少額	3,075 "	5,819 "
時の経過による調整額	506 "	514 "
為替換算差額	8,987 "	5,160 "
期末残高	116,704 千円	131,600 千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この場合における使用見込期間は4～50年と見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

また、当該資産除去債務の総額の増減につきましては、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	373,493 千円	391,446 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,953 "	"
連結子会社の売却による減少額	"	23,940 "
期末残高	391,446 千円	367,506 千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像コンテンツ事業」「映像制作サービス事業」「メディア・ローカライゼーション事業」「映像システム事業」の4分野を報告セグメントとしております。

「映像コンテンツ事業」は、劇場映画・テレビドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMを中心とした広告制作、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作のほか、各種映像コンテンツのライツビジネスを行っております。

「映像制作サービス事業」は、撮影、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CGI制作、デジタルシネマ関連サービスなど、あらゆるご要望にワンストップで対応する映像技術サービスと、クリエイティブ分野に特化した人材ソリューションを展開しております。

「メディア・ローカライゼーション事業」は、映像コンテンツの吹替え、字幕、翻訳、聴覚障害者向け字幕等の事業を展開しております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理体制を変更した事と、平成29年4月3日付で「放送事業」を構成しておりました株式会社IMAGICAティーヴィーの全株式を売却した事により、報告セグメントを従来の「映像技術サービス事業」「映像ソフト事業」「放送事業」「映像システム事業」「人材コンサルティング事業」「メディア・ローカライゼーション事業」の6区分から、「映像コンテンツ事業」「映像制作サービス事業」「メディア・ローカライゼーション事業」「映像システム事業」の4区分に変更しております。

これに伴い、セグメントの業績をより適切に評価するために、セグメント間の費用の配分方法を一部変更しております。

なお、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しており、売却した子会社については変更後の報告セグメントに含まれない事業セグメントであるため、「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ロー カライゼーション	映像 システム	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,411,118	25,611,178	21,465,631	13,396,660	81,884,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,695	813,004	193,123	579,715	1,735,539
計	21,560,814	26,424,182	21,658,755	13,976,376	83,620,128
セグメント利益又は損失()	908,642	995,485	1,161,309	1,235,270	1,978,088
セグメント資産	15,456,381	16,316,112	19,119,246	8,048,499	58,940,239
その他の項目					
減価償却費	173,411	729,129	1,319,741	217,101	2,439,384
減損損失		4,901	181,825		186,727
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	272,357	904,173	906,637	533,444	2,616,612

(単位:千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	5,586,883	114,880	87,586,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,920	1,737,459	
計	5,588,803	1,622,579	87,586,352
セグメント利益又は損失()	195,775	386,251	1,787,612
セグメント資産	1,592,516	7,674,620	68,207,375
その他の項目			
減価償却費	105,446	164,247	2,709,078
減損損失	17,951		204,678
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	9,065	73,158	2,698,837

- (注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売却した子会社の情報を表示しております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入、ビル管理収入等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失()の調整額 386,251千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,014,167千円及びセグメント間取引消去 1,400,419千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額7,674,620千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,830,321千円、セグメント間取引消去 10,155,701千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額164,247千円には、全社減価償却費183,796千円及びセグメント間取引消去 19,548千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73,158千円には、全社資産の取得143,082千円及びセグメント間取引消去 69,924千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,114,451	26,982,069	24,472,361	14,637,521	91,206,403	145,554	91,351,958
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	175,236	743,212	342,430	360,191	1,621,071	1,621,071	
計	25,289,687	27,725,282	24,814,792	14,997,713	92,827,475	1,475,517	91,351,958
セグメント利益又は 損失()	799,212	1,209,810	674,142	1,449,462	2,784,343	360,272	2,424,071
セグメント資産	16,115,287	12,450,481	21,194,410	9,692,555	59,452,734	11,094,069	70,546,803
その他の項目							
減価償却費	168,877	801,714	1,301,288	275,406	2,547,286	172,192	2,719,479
減損損失		102,050			102,050		102,050
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	114,415	702,140	780,583	176,859	1,773,998	107,089	1,881,087

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入、ビル管理収入等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失()の調整額 360,272千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益916,746千円及びセグメント間取引消去 1,277,018千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額11,094,069千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,830,153千円、セグメント間取引消去 9,736,084千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額172,192千円には、全社減価償却費180,728千円及びセグメント間取引消去 8,535千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,089千円には、全社資産の取得155,658千円及びセグメント間取引消去 48,569千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
60,489,129	14,435,426	12,661,796	87,586,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
8,175,174	694,445	814,230	9,683,850

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
62,313,996	15,765,432	13,272,529	91,351,958

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
7,760,529	1,001,064	827,378	9,588,971

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「欧州」は連結貸借対照表の有形固定資産残高の10%を上回ったため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の2．地域ごとの情報(2)有形固定資産の組替えを行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・ 消去	連結財務諸表 計上額
	映像コンテン ツ	映像制作サー ビス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
当期償却額	327,189	60,902	460,506	425	849,023		849,023
当期末残高	2,944,701	192,857	4,066,210		7,203,768		7,203,768

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・ 消去	連結財務諸表 計上額
	映像コンテン ツ	映像制作サー ビス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
当期償却額	327,189	64,696	492,065		883,950		883,950
当期末残高	2,617,512	116,132	4,522,294		7,255,938		7,255,938

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	590.89円	660.79円
1株当たり当期純利益	38.35円	65.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,707,577	2,937,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,707,577	2,937,964
普通株式の期中平均株式数(株)	44,531,459	44,531,459

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,941,574	32,978,145
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,628,199	3,552,306
(うち非支配株主持分(千円))	(3,628,199)	(3,552,306)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	26,313,374	29,425,838
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	44,531,459	44,531,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,545,306	2,471,230	2.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,248,193	2,511,084	1.22	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,735,073	8,891,288	1.22	平成 32年 3月27日 ~平成 34年10月28日
合計	13,528,573	13,873,603		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,511,084	3,716,307	1,002,790	1,661,105

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	21,073,526	42,263,840	64,464,904	91,351,958
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	2,792,250	3,318,224	3,700,617	4,357,163
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,641,818	1,856,329	2,197,876	2,937,964
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	36.87	41.69	49.36	65.98
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	36.87	4.82	7.67	16.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,191,665	7,381,893
売掛金	-	5,935
前払費用	32,719	31,030
繰延税金資産	43,095	13,054
短期貸付金	1,933,244	2,083,284
前渡金	-	3,240
その他	417,414	777,451
流動資産合計	9,618,140	10,295,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,614,407	1,631,515
構築物	15,965	20,067
機械及び装置	0	0
車両運搬具	4,872	1,622
工具、器具及び備品	16,070	13,089
土地	2,941,308	2,941,308
有形固定資産合計	4,592,624	4,607,603
無形固定資産		
ソフトウェア	52,729	38,770
その他	9,949	825
無形固定資産合計	62,679	39,595
投資その他の資産		
投資有価証券	3,188,762	4,095,820
関係会社株式	16,960,494	12,483,994
長期貸付金	1,000	1,670,000
繰延税金資産	133,900	-
破産更生債権等	70,000	-
長期前払費用	4,882	1,643
その他	105,115	104,027
貸倒引当金	35,094	-
投資その他の資産合計	20,429,061	18,355,487
固定資産合計	25,084,365	23,002,685
資産合計	34,702,505	33,298,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	9,169,019	6,158,330
未払金	145,798	185,912
未払費用	27,483	34,691
未払法人税等	730,970	1,900
前受金	101,662	101,662
預り金	9,554	10,722
賞与引当金	69,560	70,980
変動役員等報酬引当金	17,847	12,608
その他	16,105	16,861
流動負債合計	10,288,001	6,593,670
固定負債		
長期借入金	5,356,863	3,574,630
繰延税金負債	-	846,741
退職給付引当金	44,943	44,704
長期未払金	57,684	57,684
その他	3,394	3,394
固定負債合計	5,462,885	4,527,154
負債合計	15,750,886	11,120,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金		
資本準備金	1,513,363	1,513,363
その他資本剰余金	9,210,476	9,210,476
資本剰余金合計	10,723,840	10,723,840
利益剰余金		
利益準備金	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金	628,200	628,200
固定資産圧縮積立金	986,275	977,918
繰越利益剰余金	2,326,532	4,926,534
利益剰余金合計	4,024,082	6,615,728
自己株式	42	42
株主資本合計	17,992,795	20,584,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	976,756	1,611,242
土地再評価差額金	17,933	17,933
評価・換算差額等合計	958,822	1,593,309
純資産合計	18,951,618	22,177,751
負債純資産合計	34,702,505	33,298,575

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益	2,834,915	2,754,534
営業費用		
不動産賃貸原価	382,834	358,233
その他の原価	-	5,726
販売費及び一般管理費	² 1,251,906	² 1,320,537
営業費用合計	1,634,741	1,684,497
営業利益	1,200,174	1,070,036
営業外収益		
受取利息	47,158	19,517
受取配当金	57,043	49,258
為替差益	-	157
その他	22,360	16,972
営業外収益合計	126,561	85,905
営業外費用		
支払利息	138,545	31,082
その他	18,168	2,999
営業外費用合計	156,713	34,082
経常利益	1,170,022	1,121,859
特別利益		
固定資産売却益	³ 283,618	-
関係会社株式売却益	-	2,567,529
その他	-	35,094
特別利益合計	283,618	2,602,624
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,847	⁴ 2,272
関係会社株式評価損	720,600	-
その他	35,094	-
特別損失合計	757,542	2,272
税金等調整前当期純利益	696,098	3,722,212
法人税、住民税及び事業税	650,667	3,800
法人税等還付税額	-	49,472
法人税等調整額	677,890	730,924
法人税等合計	27,223	685,251
当期純利益	723,321	3,036,960

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,244,915	1,513,363	9,210,476	10,723,840	83,074	628,200	995,056	2,241,053	3,947,385
会計方針の変更による 累積的影響額								21,346	21,346
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,244,915	1,513,363	9,210,476	10,723,840	83,074	628,200	995,056	2,262,400	3,968,732
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩							8,781	8,781	-
剰余金の配当								667,971	667,971
当期純利益								723,321	723,321
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,781	64,131	55,350
当期末残高	3,244,915	1,513,363	9,210,476	10,723,840	83,074	628,200	986,275	2,326,532	4,024,082

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	17,916,098	919,546	17,933	901,613	18,817,712
会計方針の変更による 累積的影響額		21,346				21,346
会計方針の変更を反映し た当期首残高	42	17,937,445	919,546	17,933	901,613	18,839,059
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		667,971				667,971
当期純利益		723,321				723,321
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			57,209	-	57,209	57,209
当期変動額合計	-	55,350	57,209	-	57,209	112,559
当期末残高	42	17,992,795	976,756	17,933	958,822	18,951,618

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,244,915	1,513,363	9,210,476	10,723,840	83,074	628,200	986,275	2,326,532	4,024,082
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,244,915	1,513,363	9,210,476	10,723,840	83,074	628,200	986,275	2,326,532	4,024,082
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩							8,356	8,356	-
剰余金の配当								445,314	445,314
当期純利益								3,036,960	3,036,960
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,356	2,600,002	2,591,646
当期末残高	3,244,915	1,513,363	9,210,476	10,723,840	83,074	628,200	977,918	4,926,534	6,615,728

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	17,992,795	976,756	17,933	958,822	18,951,618
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	42	17,992,795	976,756	17,933	958,822	18,951,618
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		445,314				445,314
当期純利益		3,036,960				3,036,960
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			634,486	-	634,486	634,486
当期変動額合計	-	2,591,646	634,486	-	634,486	3,226,132
当期末残高	42	20,584,441	1,611,242	17,933	1,593,309	22,177,751

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 変動役員等報酬引当金

取締役及び執行役員への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、外貨建借入金の範囲内で金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,073,708千円	2,290,500千円
長期金銭債権	70,000 "	1,670,000 "
短期金銭債務	7,549,457 "	4,610,938 "

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,750,000千円	14,750,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	14,750,000千円	14,750,000千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
SDI Media Group, Inc.	1,798,630千円 16,032千米ドル	1,490,334千円 14,028千米ドル

保証債務の金額は、円建とドル建で記載しております。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	2,826,731千円	2,734,102千円
営業費用	64,293 "	120,488 "
営業取引以外の取引高	149,440 "	29,338 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	92,030千円	110,079千円
変動役員等報酬引当金繰入額	17,847 "	12,608 "
給与手当	324,961 "	363,537 "
賞与引当金繰入額	69,055 "	70,980 "
退職給付費用	20,771 "	24,238 "
減価償却費	38,754 "	39,261 "
業務委託費	188,431 "	221,760 "

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	283,618千円	千円
計	283,618千円	千円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	667千円	1,459千円
構築物	"	0 "
工具、器具及び備品	6 "	452 "
ソフトウェア	1,173 "	"
その他	千円	360千円
計	1,847千円	2,272千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	16,960,494	12,483,994
関連会社株式		
計	16,960,494	12,483,994

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,752千円	13,679千円
長期未払金	17,651 "	17,651 "
投資有価証券評価損	115,829 "	115,159 "
関係会社株式評価損	2,125,317 "	1,979,012 "
賞与引当金	21,424 "	21,648 "
未払事業税	28,327 "	"
減価償却超過額	140,286 "	138,189 "
減損損失	37,154 "	37,154 "
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	611,933 "	611,933 "
子会社株式売却益	703,656 "	"
その他	36,536 "	36,391 "
繰延税金資産小計	3,851,870千円	2,970,819千円
評価性引当金	2,937,559 "	2,780,283 "
繰延税金資産合計	914,310千円	190,536千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	434,922千円	431,186千円
その他有価証券評価差額金	302,391 "	582,150 "
その他	"	10,886 "
繰延税金負債合計	737,314千円	1,024,223千円
繰延税金資産(負債)の純額	176,996千円	833,686千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	56.2 "	10.21 "
みなし配当	"	4.21 "
留保金課税	25.5 "	"
評価性引当額	14.3 "	4.18 "
その他	10.3 "	2.33 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	18.39%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高 (注)	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高 (注)	減価償却累計 額
有形固定資産	建物	6,674,938	165,683	30,991	147,116	6,809,630	5,178,115
	構築物	252,802	6,991	4,500	2,888	255,293	235,225
	機械及び装置	98,183				98,183	98,183
	車両運搬具	7,309			3,249	7,309	5,687
	工具、器具及び 備品	249,172	1,290	2,335	3,819	248,127	235,038
	土地	2,941,308				2,941,308	
	計	10,223,714	173,965	37,826	157,073	10,359,852	5,752,249
無形固定資産	ソフトウェア	202,872	16,316		30,276	219,189	180,418
	その他	9,949	5,115	14,239		825	
	計	212,821	21,431	14,239	30,276	220,014	180,418

(注) 当期首残高及び当期末残高について、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35,094		35,094	
賞与引当金	69,560	70,980	69,560	70,980
変動役員等報酬引当金	17,847	12,608	17,847	12,608

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.imagicarobot.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第44期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 第45期
第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月3日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第45期
第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第45期
第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書の訂正報
告書及び確認書 | 事業年度
(第44期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年11月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2の規定(株主総会におけ
る議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第12号の規定(提出会社の財政状
態、経営成績及びキャッシュ・フローの状
況に著しい影響を与える事象)及び第19号
の規定(連結会社の財政状態、経営成績及
びキャッシュ・フローの状況に著しい影響
を与える事象)に基づく臨時報告書 | | 平成29年8月3日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の4の規定(監査証明を行う
監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報
告書 | | 平成30年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 自己株券買付状況報告書報告期間 | | 自 平成30年5月1日
至 平成30年5月31日 | 平成30年6月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イマジカ・ロボットホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イマジカ・ロボットホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。